

令和7年度

主要な施策の成果

天理市

主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和7年度の主要な施策について、次のとおり報告する。

令和8年9月1日

天理市長 並 河 健

も く じ

まえがき	1
会計別決算総括表	2
一般会計歳入款別内訳表	3
一般会計歳出款別内訳表	4
市債の状況	5
基金の状況	6
令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（決算）	7
一 般 会 計	8
〔1〕 議 会 部 門	8
1. 議会運営事業	
〔2〕 総 務 部 門	9
1. 情報公開(保護)事業	
2. 広報活動事業	
3. ふるさと納税推進事業	
4. 企画事業	
5. 情報処理事業	
6. 地域情報化推進事業	
7. 協働推進事業	
8. 交通安全対策事業	
9. 防犯対策事業	
10. 男女共同参画推進事業	
11. 地籍調査事業	
12. 文化振興事業	
13. スポーツ振興事業	
14. 定額減税に係る補足額給付	
15. 戸籍住民基本台帳事業	
16. 指定統計調査事業	
〔3〕 民 生 部 門	24
1. 社会福祉事業	
2. 障害者福祉事業	
3. 遺家族等援護事業	
4. 老人福祉(医療)事業	
5. 国民年金事業	
6. 生活困窮者自立支援事業	
7. ふるさと園管理運営事業	
8. 障害者ふれあいセンター運営事業	

9.	多世代交流広場管理事業	
10.	介護保険事業	
11.	コミュニティセンター運営事業・維持管理事業	
12.	人権啓発推進事業	
13.	児童福祉事業	
14.	児童措置事業	
15.	保育所・こども園事業	
16.	児童館運営事業	
17.	母子福祉事業	
18.	母子保健対策事業	
19.	生活保護事業	
〔4〕	衛 生 部 門	・ ・ ・ ・ ・ 44
1.	精神保健福祉事業	
2.	予防事業	
3.	健康増進事業	
4.	環境衛生事業	
5.	メディカルセンター事業	
6.	休日応急診療所運営事業	
7.	塵芥処理事業	
8.	し尿処理事業	
9.	山辺広域塵芥処理事業	
〔5〕	労 働 部 門	・ ・ ・ ・ ・ 54
1.	高年齢者等雇用安定対策事業	
2.	産業振興館運営事業	
〔6〕	農 林 部 門	・ ・ ・ ・ ・ 55
1.	農業委員会運営事業	
2.	農業振興事業	
3.	畜産事業	
4.	土地改良事業	
5.	農村総合整備事業	
6.	林業振興事業	
〔7〕	商工観光部門	・ ・ ・ ・ ・ 61
1.	商工振興事業	
2.	観光事業	
〔8〕	建 設 部 門	・ ・ ・ ・ ・ 64
1.	道路橋りょう総務事業	
2.	道路維持修繕事業	
3.	道路新設改良事業	

4. 河川修繕(改良)事業	
5. 都市計画総務事業	
6. 街路事業	
7. 公園事業	
8. 天理駅前広場等管理事業	
9. 公営住宅管理・建設事業	
〔9〕防 災 部 門	68
1. 災害対策事業	
2. 非常備消防事業	
〔10〕教 育 部 門	70
1. 教育振興事業	
2. 人権教育推進事業	
3. 社会教育事業	
4. 文化財保護事業	
5. 公民館事業	
6. 図書館運営事業	
7. 教育総合センター事業	
特 別 会 計	83
〔1〕天理市国民健康保険特別会計	83
〔2〕天理市介護保険特別会計	84
〔3〕天理市後期高齢者医療特別会計	87
〔4〕天理市土地区画整理事業特別会計	88

ま え が き

令和7年度は、「人口減少社会適応都市」として、人口規模が縮小しても社会を機能させ、天理らしい豊かさを「共に育む」まちづくりの推進に尽力しました。学校三部制に基づく新たな学校のモデルとして、山の辺・柳本小学校の公民館との複合化による建替に着手したほか、避難所の防災資機材整備等による防災体制の強化、10市町村により広域化された「やまと eco クリーンセンター」の竣工・本格稼働など、様々な取組を進めました。

令和7年度における本市決算の状況は、一般会計及び各特別会計の最終予算額合計は、前年度繰越額を含め45,323,764千円となり、そのうち一部を令和8年度の事業執行へと繰越措置を行った結果、歳入決算額は44,250,421千円で収入率97.6%、歳出決算額は42,626,237千円で執行率94.0%となりました。

一般会計の最終予算額は31,329,030千円で、決算額は、歳入総額が30,545,267千円、歳出総額が29,103,519千円で、歳入歳出差引額である形式収支は1,441,748千円となりました。ここから翌年度へ繰越すべき財源81,139千円を除いた実質収支は1,360,609千円の黒字となり、そのうち700,000千円を剰余金処分として財政調整基金へ積み立てました。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の各特別会計においても実質収支はいずれも黒字決算となりました。

歳入については、地方交付税が増加する一方、やまと eco クリーンセンターの建設が完了したことで市債が大きく減少し、歳入全体では5,207,367千円の減となりました。歳出については、デジタル地域通貨イチカ配布事業、定額減税補足給付金（不足額給付）事業などの大規模な事業があった一方、櫛本北こども園建設事業及び清掃管理事務所建設事業の完了、山辺・県北西部広域環境衛生組合建設負担金の減少などにより、歳出全体では5,153,977千円の減となりました。

以下、令和7年度一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について、概述します。

会計別決算総括表

各会計の形式収支、実質収支、単年度収支の状況は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	単年度収支 (F)	翌年度歳入 繰上充用金 (G)
一般会計	30,545,267,016	29,103,519,389	1,441,747,627	81,139,000	1,360,608,627	△ 13,147,360	0
国民健康保険 特別会計	6,023,523,242	5,948,737,295	74,785,947	0	74,785,947	8,769,134	0
介護保険特別会計	6,467,764,114	6,400,745,017	67,019,097	0	67,019,097	△ 29,031,103	0
後期高齢者医療 特別会計	1,084,241,616	1,083,460,563	781,053	0	781,053	△ 255,273	0
土地区画整理事業 特別会計	129,625,051	89,774,698	39,850,353	3,447,000	36,403,353	34,164,870	0
合 計	44,250,421,039	42,626,236,962	1,624,184,077	84,586,000	1,539,598,077	500,268	0

※ (D) : 翌年度へ繰り越すべき財源＝令和7年度の歳入のうち、翌年度へ繰越して使用する財源

(F) : 単年度収支＝令和7年度実質収支 － 令和6年度実質収支

(G) : 翌年度繰上充用金＝歳入が歳出に不足するため、令和8年度の歳入を繰り上げて令和7年度の歳入に充てたもの

(参考) 令和6年度決算

(単位：円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	単年度収支 (F)	翌年度歳入 繰上充用金 (G)
一般会計	35,752,633,911	34,257,495,924	1,495,137,987	121,382,000	1,373,755,987	△ 93,790,103	0
国民健康保険 特別会計	5,981,063,834	5,915,047,021	66,016,813	0	66,016,813	△ 4,410,000	0
介護保険特別会計	6,396,830,946	6,300,780,746	96,050,200	0	96,050,200	△ 70,517,336	0
後期高齢者医療 特別会計	1,035,835,725	1,034,799,399	1,036,326	0	1,036,326	△ 731,629	0
土地区画整理事業 特別会計	102,660,420	96,843,937	5,816,483	3,578,000	2,238,483	705,905	0
合 計	49,269,024,836	47,604,967,027	1,664,057,809	124,960,000	1,539,097,809	△ 168,743,163	0

一般会計歳入款別内訳表

(単位 : 円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (%)
1 市 税	8,027,302,000	8,466,875,236	8,311,857,132	10,810,264	144,207,840	27.2
2 地 方 譲 与 税	173,168,000	173,830,000	173,830,000	0	0	0.6
3 利 子 割 交 付 金	5,843,000	16,484,000	16,484,000	0	0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	96,754,000	123,297,000	123,297,000	0	0	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	154,270,000	185,284,000	185,284,000	0	0	0.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	112,357,000	120,538,000	120,538,000	0	0	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,535,817,000	1,671,650,000	1,671,650,000	0	0	5.5
8 ゴルフ場利用税交付金	50,037,000	52,911,062	52,911,062	0	0	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	29,898,000	29,257,000	29,257,000	0	0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	46,953,000	49,757,000	49,757,000	0	0	0.2
11 地 方 交 付 税	7,205,892,000	7,372,415,000	7,372,415,000	0	0	24.1
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	5,199,000	5,199,000	0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	145,532,000	155,726,440	152,446,736	897,700	2,382,004	0.5
14 使用料及び手数料	320,426,000	341,988,741	291,373,811	0	50,614,930	1.0
15 国 庫 支 出 金	6,286,220,000	5,754,774,312	5,754,774,312	0	0	18.8
16 県 支 出 金	2,754,113,000	2,476,983,604	2,476,983,604	0	0	8.1
17 財 産 収 入	89,099,000	85,349,231	85,349,231	0	0	0.3
18 寄 附 金	893,923,000	849,477,540	849,477,540	0	0	2.8
19 繰 入 金	594,135,000	217,804,301	217,804,301	0	0	0.7
20 繰 越 金	795,137,000	795,137,987	795,137,987	0	0	2.6
21 諸 収 入	1,150,454,000	1,321,637,579	1,181,740,300	38,403,416	101,493,863	3.9
22 市 債	856,700,000	627,700,000	627,700,000	0	0	2.1
合 計	31,329,030,000	30,894,077,033	30,545,267,016	50,111,380	298,698,637	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

一般会計歳出款別内訳表

(単位 : 円)

款	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比 (%)
1 議会費	238,154,000	226,821,114	0	11,332,886	0.8
2 総務費	5,312,593,000	4,674,705,568	267,792,000	370,095,432	16.1
3 民生費	13,550,896,000	13,155,313,346	56,985,000	338,597,654	45.2
4 衛生費	2,649,411,000	2,284,739,429	12,207,000	352,464,571	7.9
5 労働費	44,115,000	37,593,654	0	6,521,346	0.1
6 農林費	572,759,000	399,484,641	84,000,000	89,274,359	1.4
7 商工費	174,626,000	150,397,479	0	24,228,521	0.5
8 土木費	2,304,697,000	2,146,358,776	80,137,000	78,201,224	7.4
9 消防費	953,449,000	899,580,947	13,992,000	39,876,053	3.1
10 教育費	3,264,869,000	2,911,974,225	77,338,000	275,556,775	10.0
11 災害復旧費	4,552,000	11,160	0	4,540,840	0.0
12 公債費	2,212,246,000	2,200,242,651	0	12,003,349	7.6
13 諸支出金	16,663,000	16,296,399	0	366,601	0.1
14 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
合計	31,329,030,000	29,103,519,389	592,451,000	1,633,059,611	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

市債の状況

市債の状況は、次のとおりとなっております。

一般会計

(単位：千円)

区分	令和6年度末 未償還額	令和7年度			令和7年度末 未償還額
		借入金	元金償還金	利子	
公 共 事 業 等 債	624,325	20,500	95,423	2,672	549,402
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	2,625,504	183,600	74,283	20,144	2,734,821
公営住宅建設事業債	202,739	0	51,339	3,375	151,400
災害復旧事業債	25,725	0	4,649	43	21,076
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0
全 国 防 災 事 業 債	494,314	0	32,871	1,844	461,443
教育・福祉施設等整備事業債	7,874,193	167,500	248,708	58,179	7,792,985
一 般 単 独 事 業 債	3,364,443	238,100	336,016	17,735	3,266,528
第三セクター等改革推進債	0	0	0	0	0
退 職 手 当 債	223,323	0	78,443	414	144,880
財 源 対 策 債	1,219,686	18,000	69,098	8,364	1,168,588
税 収 補 て ん 債	72,660	0	4,540	2	68,120
減 税 補 て ん 債	19,826	0	13,894	7	5,932
臨 時 財 政 対 策 債	9,070,804	0	976,297	21,115	8,094,507
県 貸 付 債	904,470	0	41,060	4,161	863,410
そ の 他	539,704	0	34,216	1,083	505,488
合 計	27,261,716	627,700	2,060,836	139,138	25,828,580

特別会計

(単位：千円)

区分	令和6年度末 未償還額	令和7年度			令和7年度末 未償還額
		借入金	元金償還金	利子	
土地区画整理事業特別会計	239,207	2,200	51,756	930	189,651

基金の状況

各基金の状況は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

基金名	区分	令和6年度末現在高	年度中増減額	令和7年度末現在高
財政調整基金	現金	3,954,095	709,755	4,663,850
公共施設整備基金	現金	171,784	100,671	272,455
減債基金	現金	660,821	61,459	722,280
地元公共事業積立基金	現金	342,707	282	342,989
地域振興基金	現金	17,164	56	17,220
福祉基金	現金	10,846	41	10,887
国民健康保険財政調整基金	現金	640,307	2,368	642,675
介護保険給付費準備基金	現金	696,194	31,720	727,914
大和都市計画事業山の辺第一工区土地地区画整理事業 保留地処分金基金	現金	5,941	3,087	9,028
ふるさと応援基金	現金	222,756	480,548	703,304
森林環境整備促進基金	現金	33,887	19,124	53,011
天理市周辺地区環境整備基金	現金	266,438	△ 12,036	254,402

(注) 1 ふるさと応援基金

年度中増減額及び令和7年度末現在高は、昨年度出納整理期間中に一般会計から積立てた6,362千円を含み、本年度出納整理期間中に一般会計から積立てた20,914千円を含まない。

2 森林環境整備促進基金

年度中増減額は、本年度出納整理期間中に一般会計に繰入れた11,790千円を含まない。

3 周辺地区環境整備基金

年度中増減額は、本年度出納整理期間中に一般会計に繰入れた8,250千円を含まない。

令和7年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（決算）

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）決算額 858,912千円

（歳出）

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費決算額 11,305,432千円
（引上げ分の地方消費税交付金充当事業費）

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,479,019	1,796,464	0	17,175	112,714	552,666
	児童福祉事業	5,812,892	3,162,781	13,200	194,243	413,781	2,028,887
	生活保護扶助事業	1,044,123	828,927	0	19,456	33,158	162,582
	小計	9,336,034	5,788,172	13,200	230,874	559,653	2,744,135
社会保険	介護保険特別会計繰出	933,531	52,232	0	0	149,290	732,009
	小計	933,531	52,232	0	0	149,290	732,009
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	73,710	27,921	0	6,477	6,659	32,653
	後期高齢者医療事業	771,866	17,355	0	1,302	127,592	625,617
	子ども医療費助成事業	190,291	95,750	0	1,748	15,719	77,074
	小計	1,035,867	141,026	0	9,527	149,970	735,344
合計		11,305,432	5,981,430	13,200	240,401	858,912	4,211,489

- （注） 1 地方消費税交付金歳入決算額は1,671,650千円であり、うち社会保障財源化分の決算額は、858,912千円である。
- 2 社会保障4経費とは、消費税法（昭63法108）第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。
- 3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和7年度 主要な施策の成果

一 般 会 計

[1] 議 会 部 門

1. 議会運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
20,472,000	9,150,501	44.7

款 1 項 1 目 1

※執行率が低い理由： 議会政務活動費の執行率が7.3%であったため。

議会情報発信事業

議会改革を推進していく中で、開かれた議会・衆知を集める議会・討論する議会・行動する議会を目指し、市民の市議会への関心を高めるため、次の事業を実施した。

- ① 広報紙「てんり市議会だより(まほろば)」を年4回発行
- ② 目の不自由な市民の方へ「声のてんり市議会だより(まほろば)」を年4回発送
- ③ 本会議、委員会の会議録を配信
- ④ インターネットで本会議をライブ中継し、またその録画を配信
- ⑤ 耳の不自由な市民の方に向け本会議に手話通訳者を配置

[2] 総 務 部 門

1. 情報公開(保護)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
186,000	4,598	2.5

款 2 項 1 目 2

※執行率が低い理由： 積極的な情報公開の推進等により、審査請求がなく、情報公開・個人情報保護審査会の開催がなかったため。

令和 7 年度の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりである。

(1) 情報公開

・ 公文書開示請求件数及び処理状況 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求 件 数	処 理 状 況				
		開 示	一部開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	41	15	11	1	3	11
教 育 委 員 会	8	4	0	0	3	1
議 会	0	0	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0
計	49	19	11	1	6	12

・ 審査請求の件数及び処理状況 (単位：件)

審査請求 件数	処 理 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 個人情報保護

・ 個人情報の請求件数及び処理状況 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求 件数	処 理 状 況					取下げ
		開 示	一部開示	不開示	不存在	処理中	
市 長	6	0	4	0	2	0	0
教 育 委 員 会	0	0	0	0	0	0	0
計	6	0	4	0	2	0	0

※ 訂正、削除、目的外利用及び外部提供の中止の各請求は無し。

・審査請求の件数及び処理状況 (単位：件)

審査請求 件数	処 理 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

・個人情報取扱事務の登録件数 (単位：件)

実 施 機 関	件 数
市長	370
教育委員会	78
選挙管理委員会	12
農業委員会	6
合計	466

2. 広報活動事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
22,412,000	21,816,019	97.3

款 2 項 1 目 3

(1) 広報紙の発行【総合戦略事業】

天理市広報「町から町へ」を月1回発行し、内容の充実に努めた。

15,498,812円

(2) 番組制作及び放送委託【総合戦略事業】

奈良テレビ放送の番組「ゆうドキッ」内で、県内の自治体に関するニュース・お知らせなどを紹介するコーナー「いきいきまちだより」に市の情報を提供し、市のPRを行った。

706,200円

(3) ホームページの充実【総合戦略事業】

天理市ホームページの管理・運営及び情報提供の充実に図った。

1,821,842円

(4) 各種SNSによる魅力発信【総合戦略事業】

フェイスブックやInstagram、LINEの持つ情報拡散の特性を活かし、様々な年代の市民に市の魅力や市政情報などを広く発信した。

(5) 報道機関への情報提供【総合戦略事業】

市の行政情報や各種活動などを報道機関に取り上げてもらい、市のPRを行うための効果的な報道資料を作成し、提供した。

3. ふるさと納税推進事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
64,614,000	63,584,235	98.4

款 2 項 1 目 4

寄附金の増加策として、新規の事業者の積極的な開拓により返礼品の充実を図ったことに加え、寄附者の目に留まりやすいよう、ポータルサイトの返礼品写真の再撮影、検索ワードの見直し等、魅力的なページ作りに注力した。

返礼品開発として新たに県及び奈良市と連携した共通返礼品として奈良マラソンの出走権を出品したほか、ガバメントクラウドファンディングの取り組みを拡大し、5プロジェクトで合計約22,653千円の寄附金をいただいた。

寄附件数 6,441件 寄附金額 155,327,540円
(企業版ふるさと天理応援寄附金を除く)

4. 企画事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
707,551,000	433,207,696	61.2

款 2 項 1 目 8

※執行率が低い理由： 国の交付金を活用した市民へのイチカポイント配布事業を翌年度に繰越し、継続して実施したため。

(1) 移住促進支援事業【新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）】

・移住促進事業【総合戦略事業】

自然豊かな地域への移住希望者に向けて、中山間地域での空家の掘り起こし、希望者と空家のマッチングを重点的に行った。

250,000円

・大和高原「福住村」プロジェクト【総合戦略事業】

高原地域において、官民様々な主体が連携・協力し、自然豊かな里山の地域資源を活用した新たな生業や良質な雇用の創出を図ることで、持続可能な循環型の里山暮らしの実現を目指すプロジェクトを令和3年度より推進してきた。

教育、農業、エネルギー、及び移住定住促進等様々なプロジェクトに取組み、その活動内容や成果を周知する場として地域交流イベント「市」を開催しており、令和7年度においても3回実施した。

「市」の開催が住民同士の交流活性化のきっかけとなり、また、市外からの参加も多いことから地域のPRの場となっている。

本プロジェクトの取組みは市の主導で実施してきたが、今後は事業の大部分を令和7年4月に発足した農村型地域運営組織（農村RMO）を主体として行うこととなり、そのための体制づくりができた。

3,500,000円

(2) イチカポイント配布事業【物価高騰対策事業】

物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、全市民に一人あたり2,000円分（中学生以下には5,000円分）のデジタル地域通貨イチカを令和7年3月に配布した。利用期限が令和7年6月末であることから、予算の一部を令和7年度に繰越して事業を実施した。

113,494,485円

(3) ポイント還元事業【物価高騰対策事業】

物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、イチカのアプリ決済額に応じたポイント還元事業を実施した。

12,195,514円

(4) イチカポイント配布事業【物価高騰対策事業】

物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、令和7年8月に0歳～18歳の市民に一人あたり2,500円分のデジタル地域通貨イチカを配布する事業を実施した。

25,047,910円

(5) イチカポイント配布事業【物価高騰対策事業】

物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、全市民に一人あたり7,000円分（65歳以上には9,000円分）のデジタル地域通貨イチカを令和8年2月に配布した。利用期限が令和8年6月末であることから、予算の一部を令和8年度に繰越して事業を実施した。

199,979,353円

5. 情報処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
331,852,000	292,756,691	88.2

款 2 項 1 目 9

(1) 住民情報システム標準化移行事業

令和7年度に予定していた住民情報システム標準化移行が、開発元のシステム改修の遅れにより令和9年度に延伸となった。令和7年度は、移行に向けた作業として、データ抽出、データ移行、操作研修を行った。

41,391,900円

(2) ガバメントクラウド接続事業

住民情報システムの標準化後は、政府共通のクラウドサービス利用環境であるガバメントクラウドを使用することとなり、当市では令和6年7月に接続が完了した。標準化移行前であるが、各種作業はガバメントクラウド上で実施するため、接続にあたってはガバメントクラウド利用料、接続回線利用料、運用サポート料が費用として発生する。

26,202,968円

(3) グループウェア更新事業

ファイル、施設予約、メール送信など、内部業務で職員が利用しているグループウェアシステムを、デジタル社会に即したD Xが図れるよう更新した。新システムでは、従来の機能はもとより、課内のスケジュール共有や、職員間のアンケート調査、お知らせや報告書が一斉閲覧できるなどの機能を有しており、更なる業務効率化に資するものとなっている。

4, 766, 353 円

(4) 奈良スーパーアプリ導入事業

施設予約システム（e 古都なら）の終了に伴い、奈良県が構築・運営する奈良スーパーアプリへ移行を行った。e 古都ならと同様の運用が行えることに加え、将来的な機能追加により更なる利便性の向上が期待できる。

630, 638 円

(5) スマート自治体推進事業

① スマート自治体に係る業務

R P A及びA I－O C Rを用いて業務効率化を図った。令和7年度は就学援助入力、高額療養費計算、子ども医療受給申請入力、預かり保育料入力事務、宛名番号別同一住所・氏名整理事務等、49業務に適用し、活用前と比べ約8割の時間削減につながり、職員の業務負担軽減と合理化を進めた。また、市役所全体にD Xの取り組みを広げていくため、D X推進リーダーとして新たに職員6名の人材育成を行い、R P A技術講習や生成A Iなどの最新テクノロジーの活用方法等の研修プログラムを実施した。

10, 456, 390 円

② デジタル市役所推進事業

デジタルを活用して事務の効率化を図るため、窓口業務のオンライン化やペーパーレス化に係るシステムの保守を行った。

7, 759, 840 円

(6) 地方創生デジタル専門人材派遣事業

内閣府の地方創生人材支援制度（デジタル専門人材派遣）を活用し、I C T推進専門官として民間企業（N T T西日本㈱）から人材を受け入れ、D X推進に関する支援や書かないワンストップ窓口実現に向けての助言を得た。

5, 600, 000 円

6. 地域情報化推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
4,355,000	4,354,680	99.9

款 2 項 1 目 10

地域情報化推進事業に基づくパソコン・スマホ教室

市民の情報リテラシー向上を支援するため、初心者を対象に次のとおりパソコン・スマホ教室を開催した。

パソコン教室

7～8月	文化センター	視聴覚室	6日間開催	参加者11名
11～12月	文化センター	視聴覚室	6日間開催	参加者17名

198,000円

スマホ教室

9月	文化センター	視聴覚室	3日間開催	参加者6名
1～2月	文化センター	視聴覚室	3日間開催	参加者13名

99,000円

7. 協働推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
35,936,000	35,394,173	98.5

款 2 項 1 目 12

(1) 校区運営交付金

各校区のコミュニティ活動を支援するため、校区区長会に交付金を交付した。

20,300,200円

(2) 相談事業

市民相談(行政・法律)を毎月行った。

相談件数 251件 944,000円

(3) 消費生活相談

悪質商法や多重債務問題等、複雑多様化する消費生活全般に関する相談や苦情に対応するため、専門相談員の資格を持つ天理市消費生活相談員4名に委嘱し、月曜日から金曜日(祝日を除く)の午前10時から午後4時まで、天理市消費生活センターにおいて、相談員2名の体制で消費生活相談を行った。また、高齢者の集うサロンにも消費者トラブル抑制のための出前講座を実施した。

相談件数 426件

(4) 消費生活相談の広域連携

定住自立圏形成協定に基づき、山添村住民の消費生活相談を行った。

相談件数 2件

(5) 市民活動交流プラザ利用状況

	件 数	女性(名)	男性(名)	合計(名)
主 催 事 業	14	128	80	208
減 免 団 体 (市 民 活 動)	210	1,216	496	1,712
減 免 団 体 (女 性 活 躍)	11	91	7	98
減 免 団 体 (そ の 他)	20	129	125	254
貸 館(主催事業・減免団体除く)	324	2,541	408	2,949
合 計	579	4,105	1,116	5,221

8. 交通安全対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
206,085,000	198,183,160	96.2

款 2 項 1 目 13

(1) 交通事故防止対策

危険箇所カーブミラー、区画線、転落防止柵等の交通安全施設を整備した。

事 業 内 容	事 業 量	事業費(円)
カーブミラー	新 設 12 基	717,200
	修 理 33 基	1,767,700
区 画 線	6,452.0m	5,057,569
転 落 防 止 柵	修 理 19.0m	242,000
踏切道内誘導表示	新 設 17.0m	3,115,200
計		10,899,669

(2) 天理駅前地下自転車等駐車場運営事業(指定管理)

天理駅前南北地下自転車等駐車場の指定管理については、令和6年度から令和10年度の期間、指定管理者と協定を締結し、管理運営を委託することで、自転車等利用者の利便を図るとともに駅前周辺の環境整備に努めた。地下自転車等駐車場では2,407台(ミニバイクを含む。)が収容可能であり、1日平均約1,242台の利用があった。

47,163,016円

(3) 放置自転車等対策事業

「天理市自転車等の放置防止等に関する条例」に基づき、天理駅周辺の「自転車等放置禁止区域」に放置された自転車等を天理駅前北地下自転車等駐車場内の自転車等保管施設へ移動・保管を行った。返還の際には移動費・保管費を徴収した。さらに、各駅前自転車駐車場の放置自転車の撤去及び整理整頓を行い環境整備に努めた。

移動・保管台数 308台 421,960円

(4) 交通安全対策事業

交通マナーを高める啓発活動を年間通じて実施した。春秋の交通安全運動期間中は、関係機関と連携して啓発チラシの配布等、市民を対象とした交通安全啓発を行い、交通事故の防止に努め

た。また、交通安全母の会と協力し、市内の幼稚園・保育所・こども園で交通安全教室を開催した。

交通安全母の会補助金 145,000円

(5) チョイソコてんり運行事業

より利便性の高い持続可能な地域公共交通ネットワークを形成するため、AIを活用した乗り合い型送迎サービス「チョイソコてんり」の運行を行った。

65,220,584円

・令和7年度利用者数 28,469名（運行日数362日）

(6) 乗合バス路線維持事業【総合戦略事業】

市内を運行する乗合バス路線のうち、赤字運行により経営が厳しい路線に関して、運行事業に対する助成を行い路線の維持を図った。

路線バス運行負担金（天理桜井線） 4,313,000円

（天理都祁線） 2,329,000円

(7) 天理交通対策協議会負担金による事業

交通上の諸問題について、関係団体と管内住民が一体となって交通事故防止対策を推進する天理交通対策協議会に、負担金を支出した。

867,000円

9. 防犯対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
19,663,000	19,485,242	99.1

款 2 項 1 目 14

(1) 防犯灯LED化事業

明るいまちづくりと犯罪の起きにくい環境づくりを進めるため、平成30年度に自治会等で管理している防犯灯を蛍光灯からLEDに交換を行った。（10年リース）令和元年度から自治会の申請に基づき防犯灯の新規設置を行い、令和7年度は57灯を設置し、灯具の維持管理を行った。

16,135,200円

(2) 防犯対策推進事業

各種地域安全活動を積極的に推進し、犯罪や事故等のない住みよい地域社会をつくるため、啓発活動等を行う天理防犯協議会に負担金を支出した。

1,086,000円

(3) 暴力団排除推進事業

暴力団及び暴力行為を追放し、明るく平和で住みよいまちづくりの推進のため、天理暴力団排除推進協議会に負担金を支出した。

200,000円

(4) 地域見守り活動事業

「地域見守り活動」を実施していただいているボランティア団体に対して活動中の目印として防犯ベストを貸与した。また、「子ども110番の家」を実施していただける家に旗を貸与した。

139,700円

(5) 防犯対策啓発事業

「e～メール天理」により、一般防犯情報を配信した。

メール配信件数 21件

(6) 防犯電話購入費補助事業

特殊詐欺等の被害を未然に防止し、市民の財産を守るため、特殊詐欺等防止対策機器を購入する人に対し、購入費用の一部補助を行った。

令和7年度は申込可能人数を拡充し、より多くの方への補助を行った。

36件 334,800円

(7) 防犯カメラ設置補助事業

犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自主的な防犯活動として防犯カメラを設置する自治会等に対し、設置費用の一部補助を行った。

8件 891,000円

10. 男女共同参画推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
636,000	627,780	98.7

款 2 項 1 目 16

(1) 男女共同参画社会への情報・啓発の実施

子どもから大人まで、個性が十分に発揮できるよう、職場、学校、地域等幅広い分野に意識啓発を行うため、天理駅南団体待合所にて「男女共同参画週間」の各期間啓発活動を実施した。

(2) 相談事業の実施

「女性のための“こころ”の相談」(12回実施)を実施した。

382,680円

延べ相談件数 63件 延べ相談実施日数 12日

(3) 講座の開催

性別による固定的な役割分担意識や偏見について学び、自分らしく活躍できる場が広がるよう知識や意識を育むための講座の実施をした。

また、人格形成の基礎を培う幼少期の子どもへの男女共同参画の教育として、市内小中学校へ出前講座を実施した。子どもたちに自分の身体だけではなく、相手の身体も同じように大切だということを学んでもらい、パーソナルスペースやプライベートゾーンについての講座も実施するとともに、SNSの危険性についても理解を深めてもらった。

150,000円

いのちの安全教育出前講座 5校の小学校で実施

11. 地籍調査事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
25,905,000	17,439,733	67.3

款 2 項 1 目 17

※執行率が低い理由： 地籍調査事業で最も金額が高くなる現地調査のある前工程の委託料が含まれる補助事業の内示率が例年よりも低くなり、補助金が確保できない事業費相当分の事業を行わなかったため。

土地取引、災害時の復旧作業の円滑化等、土地にかかるトラブルの未然防止のため、山田町の一部、南六条町の一部において地籍調査を実施した。

12. 文化振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
254,161,000	232,938,453	91.7

款 2 項 1 目 18

(1)文化センター主催事業【総合戦略事業】

①学級、講座の開催

- ・山の辺文化講座（講座 10回 347名 400,000円）

②芸術活動の推進

- ・天理市芸術展 648名 180,000円
- ・市 展 1,050名 450,000円

③音楽活動

- ・天理シティーオーケストラ 活動支援 1,200,000円
- ・Y o u & I ロビーコンサートの開催支援（天理市庁舎：市民ロビーで開催） 71,000円
- ・天理第九合唱団の開催支援 726,000円

(2)文化センター利用状況

室 名	利用件数(件)	利用人数(名)
文 化 ホ ー ル	98	9,815
会 議 室	94	1,270
オーディオルーム	58	837
視 聴 覚 室	151	3,158
和 室	235	1,770
展 示 ホ ー ル	26	7,055
計	662	23,905

(3) 市民会館使用状況

月	ホ ー ル			会議室・和室		
	使用回数 (回)	使用料金 (円)	利用人数 (名)	使用回数 (回)	使用料金 (円)	利用人数 (名)
4	4	55,490	944	84	141,560	1,731
5	7	65,065	1,894	91	165,095	2,032
6	10	595,895	3,098	79	132,230	1,740
7	9	93,790	2,952	121	213,135	2,841
8	11	556,300	1,935	112	152,345	2,292
9	11	318,615	2,720	81	120,430	1,743
10	10	372,450	3,120	79	124,150	1,790
11	15	366,770	6,530	94	145,720	1,815
12	8	429,220	2,290	82	136,910	1,725
1	8	781,920	5,220	79	155,280	1,793
2	4	390,550	1,975	83	174,695	1,952
3	8	336,880	1,615	84	151,780	1,961
計	105	4,362,945	34,293	1,069	1,813,330	23,415

(4) なら歴史芸術文化村滞在アーティスト誘致交流事業【総合戦略事業】

天理市主催事業「天理アーティスト・イン・レジデンスモデル事業」の後継である、なら歴史芸術文化村主催の「滞在アーティスト誘致交流事業」において、招聘された国内在住のアーティストの制作活動（市内の施設見学や様々な団体との交流等）のサポートを行った。なら歴史芸術文化村・Art-Space TARN・天理駅前広場を結ぶエリアを「芸術文化エリア」として位置づけており、なら歴史芸術文化村と連携しながら、エリア内でアーティスト達がワークショップや成果発表を行った。

719,430円

(5) 天理パフォーマンスフェスティバル【総合戦略事業】

天理パフォーマンスフェスティバルは、初開催から12回目を迎え、日々の活動の集大成を披露するイベントを開催した。出演団体と観客が舞台芸術、パフォーマンスアートを通じて感動を共有することができた。550名を超える出演者と2,000名を超える来場者を迎え、大盛況のうちに終わることができた。

1,100,000円

(6) ワールドフェスティバル【総合戦略事業】

ワールドフェスティバル天理は、初開催から12回目を迎えた。「旅する世界の食と芸術—世界をまるごと抱きしめて—」のテーマのもと、天理駅前広場コフフンにおいて世界の食事ブースの出展やステージイベントを実施した。YouTubeでの事前、当日の配信に加え、文化で天理を元気にするフェスティバル、みんなの文化フェスタとのコラボやスタンプラリーを行い、約2,000人という多くの来場者を迎えた。

680,000円

(7) コフフンフェス開催事業補助金【総合戦略事業】

「音楽を通じて天理のまちを元気にしよう！」のコンセプトのもと、市内中学校吹奏楽部や全国・市内から6組のバンド・アーティストを招聘した、天理駅前広場コフフンでのライブイベントに対して補助金を交付した。ライブと飲食ブースにより賑わいを創出し、2日間で約1,000名の来場があった。全国各地から多くのファンが来場し、交流人口の拡大や天理の魅力発信等に貢献できた。

1,000,000円

13. スポーツ振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
111,659,000	110,856,029	99.3

款 2 項 1 目 19

(1) 社会体育指導者体制の充実及び強化

地域のスポーツ振興を図るため、スポーツ推進委員に各種研修会及び実技講習会を実施した。

(2) 市民が積極的に参加できる社会体育の拡充

市民体育大会を開催

全22競技実施 参加人数 3,822人 市民体育大会運営委託料 3,700,000円

(3) スポーツ教室の開催

総合型地域スポーツクラブの天南クラブと共催で、モルック体験会をコフフンで2回開催した。

100,000円

(4) 社会体育団体の育成及び組織の強化

市体育協会、市スポーツ少年団の活動に対する補助

体育協会 780,000円 スポーツ少年団 300,000円

(5) 青少年の健全育成をめざしたスポーツ活動の普及、充実

少年少女スポーツ大会を開催

全5競技実施 参加人数 335人 少年少女スポーツ大会運営委託料 330,000円

(6) 地域スポーツ活動の充実

各校区体育(スポーツ)振興会活動育成事業に対する補助

2,250,000円

(7) 公共社会体育施設の運営管理

指定管理者には、スポーツ教室やスポーツイベントを実施するなど、施設利用の促進に取り組んでもらった。

天理市体育施設等指定管理料 48,700,000円

各 施 設 の 利 用 人 数

施 設 名	利 用 人 数 (名)
二 階 堂 体 育 館	11,332
二 階 堂 運 動 場	3,111
三 島 体 育 館	16,572
天 理 ダ ム 運 動 場	1,633
白 川 ダ ム 運 動 場	7,802
福 住 運 動 場	6,339
福住運動場(テニス場)	430
市 立 総 合 体 育 館	63,421
市 立 庭 球 場	25,148
天 理 健 民 運 動 場	27,781
天理市グラウンド・ゴルフ場	11,075
合 計	174,644

(8)天理市スポーツツーリズム推進事業【総合戦略事業】

「スポーツのまち天理」が有するスポーツコンテンツと天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを通じて地域経済の活性化を図り、天理市に訪れる方々に新たな観光を提案して天理ブランドの魅力発信や交流人口の増加・定住促進に繋げるために、ツアーを実施した。

・ラグビー観戦ツアー	参加者数 22名
・男子バレーボール部ファンミーティング	参加者数 16名
・柔道体験ツアー	参加者数 53名

2,000,000円

(9)バンビシャス奈良によるバスケットボールクリニック

企業版ふるさと納税制度を活用したプロスポーツの地域貢献事業として、プロバスケットボールチームバンビシャス奈良と連携し、市内小学生向けのバスケットボール体験会を実施した。

合計参加者数 87名

550,000 円

14. 定額減税に係る補足額給付【物価高騰対策支援事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
262,017,000	228,222,348	87.1

款 2 項 1 目 21

デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、昨年度に所得税分について推計額で行った定額減税及び調整給付金において、令和6年分所得税が確定し再算定することにより、当初調整給付金の支給額に不足が生じる人へ「補足額給付金」として追加給付した。

15. 戸籍住民基本台帳事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
204, 835, 000	184, 556, 626	90.1

款 2 項 3 目 1

(1) 住民基本台帳法に基づく業務

- ・住民基本台帳の記録及び管理

本市に住民登録を有する者からの届出等に基づき、住民記録の記載、修正及び消除を行った。

- ・人口統計調査

本市に住民登録を有する者の人口調査を行った。

(2) 戸籍法に基づく業務

- ・戸籍の記録及び管理

本市に本籍を有する者からの届出等に基づき、戸籍の記載、修正及び消除を行った。

- ・人口動態調査

出生、死亡及び婚姻等の戸籍届出が行われた際に、人口動態調査票を作成し保健所長へ提出した。

(3) 各種証明書の発行

以下のとおり証明書を交付した。(コンビニ交付には、庁舎内設置自動交付機分も含む。)

- ・住民票の写し 28,198 件 (窓口 14,455 件、郵送 2,486 件、コンビニ交付 11,257 件)
- ・戸籍謄抄本 17,331 件 (窓口 13,000 件、郵送 2,139 件、コンビニ交付 2,192 件)
- ・印鑑登録証明書 12,448 件 (窓口 4,702 件、コンビニ交付 7,746 件)
- ・市民税関係証明書 2,558 件 (窓口 722 件、コンビニ交付 1,836 件)
- ・広域交付住民票の写し 32 件
- ・その他証明書 1,374 件 (窓口 1,163 件、郵送 211 件)

(4) マイナンバーカードに関する業務

以下のとおりマイナンバーカードに関する事務を行った。

- ・マイナンバーカードの申請・交付

マイナンバーカード交付 (更新等も含む。) 9,219 件

(R8.3.31 現在の保有率は R7.1.1 時点人口に対し 82.5%)

- ・マイナンバーカードに関する手続き (電子証明書の更新・書換え・ロック解除など)
- ・健康保険証及び公金受取口座登録支援

(5) 窓口 DX に関する業務【総合戦略事業】

市民が亡くなった後の手続きについて、遺族等の負担軽減を図ることを目的として、死亡に伴う必要な手続きを行うための専用窓口であるおくやみコーナーを設置し、以下のとおり手続きサポートを実施した。

- ・おくやみコーナー利用数 443 件

16. 指定統計調査事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
42,378,000	37,163,053	87.7

款 2 項 5 目 2

指定統計調査の委託を受け、次の統計調査を実施した。

令和 7 年 国勢調査

調査区 587調査区

調査員 474名

指導員 59名

基準日 令和 7 年10月 1 日

令和 8 年 経済センサス活動調査準備事務

調査区 111調査区

[3] 民 生 部 門

1. 社会福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
835,263,000	767,775,669	91.9

款 3 項 1 目 1

(1) 社会福祉法人等への支援

社会福祉法人天理市社会福祉協議会をはじめ、保護司会、日赤天理市地区奉仕団等の団体運営に対し支援を行い、地域福祉への貢献に努めた。

- ・社会福祉協議会運営補助金 58,065,462円
- ・保護司会補助金 270,000円
- ・日赤天理市地区奉仕団補助金 90,000円
- ・更生保護女性会活動補助金 90,000円

(2) 民生児童委員への支援

社会福祉の精神をもって保護指導にあたり、児童の保護、その他福祉に関する援助及び指導を行っている民生児童委員に活動費を交付し、社会福祉への貢献に努めた。

民生児童委員協議会負担金 14,278,367 円

(3) 人権擁護事業

地域に密着した人権擁護、人権思想の高揚を図るべく人権擁護委員による相談、啓発活動を展開した。

- ・定例人権相談(毎月第2月曜日)
- ・特設人権相談(6月・12月) 人権電話相談(7月)
- ・人権啓発活動(人権の花運動・人権出前授業・啓発物品配布)

(4) 第2期地域福祉計画等策定事業

令和3年6月に策定した第1期天理市地域福祉計画の計画期間が令和8年3月に終了することから、天理市地域福祉計画審議会による答申を経たうえで、第2期天理市地域福祉計画を策定した。

5,012,700円

(5) 少子化・孤独・孤立等対策応援事業【総合戦略事業】

少子化・晩婚化・孤立孤独化対策として、結婚・出産・子育てに関する負担や不安の軽減、孤独・孤立など複合的な課題を抱えている人たちが“支え合いのまちづくり”を通して希望を持てる地域社会の実現を目指し、天理市文化センター・奈良健康ランドで結婚などの相談支援や、イベントを行った。また、当事業で養成されたボランティア「ハロパト天理」により「NPO法人ハロパトやまのべ」が設立された。

ハローパートナーシップメンター養成者数 24名 3,506,800円

(6) 住民税非課税世帯への支援事業【物価高騰対策支援事業】

令和6年度からの繰越事業で、物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯に対し、生活の支援を目的とした支援給付金(1世帯あたり3万円)を給付した。また、18歳以下の児

童がいる世帯には、加算給付として対象児童1人当たり2万円を給付した。

(3万円給付)

受給者 960名

支給額 28,800,000円

(こども加算2万円給付)

こどもの数 97名

支給額 1,940,000円

(7)住民税非課税世帯への支援事業【物価高騰対策支援事業】

物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯に対し、生活の支援を目的とした支援給付金(1世帯あたり1万円)を給付した。十分な申請期間を確保するため、令和8年度に予算を一部繰越した。

(1万円給付)

受給世帯 7,470世帯

支給額 74,700,000円

2. 障害者福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,587,920,000	2,557,904,340	98.8

款 3 項 1 目 2

(1)自立支援及び地域生活支援の給付

障害者総合支援法に基づき、障害者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)及び地域生活支援事業(日常生活用具、移動支援、コミュニケーション支援等)を行った。

・障害者自立支援給付費	16,416件	2,224,566,567円	・更生医療	3,042件	81,127,525円
・育成医療	18件	141,474円	・療養介護医療	180件	12,483,196円
・地域生活支援事業		99,972,280円			

(2)障害支援区分判定審査の実施

障害者総合支援法に基づく介護給付等のサービスを受ける者について、その障害支援区分を判定するため、訪問調査及び判定審査会を行った。

審査判定件数 127件 判定審査会 毎月開催

(3)自立支援協議会の開催

障害のある人がその能力、適性に応じ、自立した生活ができるように支援するため、相談支援事業を行うとともに、安心して生活できる地域づくり、支援方法について広く市民の意見を反映するため自立支援協議会定例会を開催した。

自立支援協議会全体会 1回/年 自立支援協議会定例会 4回/年
各部会 随時開催

(4) 地域活動支援センター運営の推進

創作的活動、生産活動、余暇活動等の機会の提供、社会との交流の促進、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等の様々な相談に応じて支援を行った。

地域活動支援センター(精神)運営委託料 12,272,000円(登録者数:31名)

(5) 療育教室(杉の子学級)等の運営

・障害のある就学前の児童及びその保護者に対し、通園の場(杉の子学級)において、療育、指導、音楽療法の実施、心理相談員によるカウンセリングを行った。

通所児童数 18人

・相談支援事業所として、障害のある就学前の児童及びその保護者に対し、障害児支援利用計画の作成や障害児通所支援事業者等に関するサービスの内容・利用料等の情報を提供した。

利用件数 267件

(6) 医療費の助成

心身障害者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

14,051件 71,691,004円

(7) スポーツ、レクリエーション開催への支援

障害のある人もない人も共に生きることのできる、みんなで支え合う社会を目指して「障害者の日」記念事業を実施した。また、障害者(児)やその家族の相互交流を深めることで明るく生きがいのある社会生活の樹立を目指し、障害者(児)家族の集い(はばたき祭)ボッチャ大会、障害者(児)合同レクリエーションを実施した。

「障害者の日」記念事業 44,000円

はばたき祭ボッチャ大会事業 301,474円

障害者(児)合同レクリエーション事業 741,786円

(8) スポーツ教室、芸術・文化教室の開催

障害者(児)の教養の向上並びに文化及びスポーツの振興に努め、地域住民とのふれあい交流の場として活用を行った。

スポーツ教室(バトミントン教室等) 120,000円

芸術・文化教室(トールペイント教室) 57,269円

(9) 福祉タクシー料金助成の推進

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシーの基本料金の助成を行った。(1人年間48回まで)

利用券発行者数 322名 助成費 2,509,720円

(10) 奉仕員養成講座及び生活訓練の教室開催

障害者社会参加促進事業の一環として、手話奉仕員養成講座・点訳奉仕員養成講座・音訳奉仕員養成講座を開催した。また、生活訓練事業として障害者パソコン教室を開催した。

手話奉仕員養成講座 515,700円

聞こえのサポーター養成講座 115,070円

パソコン教室 200,000円

3. 遺家族等援護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,813,000	1,694,245	93.5

款 3 項 1 目 3

(1) 平和の集い（戦没者追悼式）

戦没者の霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願って、遺家族・来賓参列のもと、平和の集い（戦没者追悼式）を挙行了た。

平和の集い式典費 489,500円

(2) 遺族会への支援

遺家族への支援、援護活動を行っている遺族会に補助を行つた。

遺族会補助金等 750,000円

(3) 戦没者遺族歳末慰問品配布事業

戦傷病者戦没者遺族等の援護に関する法令に基づく弔慰金、給付金等の請求の進達を行うとともに、遺家族に慰問品を配布した。

慰問品の配布 537個 398,991円

4. 老人福祉(医療)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
97,339,000	86,552,126	88.9

款 3 項 1 目 4 他

(1) 高齢者の入所措置事業

居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、市外の養護老人ホームでの入所措置を行つた。

4施設に4名 8,285,014円

(2) 緊急通報装置の貸与等事業

ひとり暮らし高齢者等に、急病や災害時等の緊急時に適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与した。

利用者 32名 656,480円

(3) 訪問理美容サービス事業

ねたきり等のため理美容所で理髪を受けることが困難なひとり暮らし高齢者等に、訪問理美容サービス事業を実施した。

利用回数 22回 66,000円

(4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施した。

利用回数 17回 119,306円

(5) 老人クラブ補助事業

高齢者の自主的な活動を促すため、天理市長寿会連合会及び天理市単位老人クラブに助成を行った。
老人クラブ数 90クラブ 5,041,355円

(6) 軽度生活援助事業

日常生活上の援助が必要な高齢者に、草引き、掃除等の軽易な生活の援助を行った。

利用回数 62回 710,160円

(7) 医療費の助成

高齢者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

重度心身障害老人等医療費助成状況 16,314件 45,940,576円

(8) 後期高齢者医療健康診査事業

奈良県後期高齢者医療広域連合からの委託により、後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病を早期発見することを目的として、市内及び近隣の医療機関において健康診査を実施した。

健診受診人数 2,018人 21,177,494円

5. 国民年金事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
14,602,000	14,442,213	98.9

款 3 項 1 目 5

(1) 適用事務

市民の年金受給権確保を第一の目的とし、個人に合った年金制度利用の案内と、きめ細かな相談及び対応に努め、令和7年度は1,104件の適用事務処理を行った。

(2) 広報紙等による広報

広報紙では年金制度について市民の理解を得るための取組を行い、保険料納付免除申請については案内パンフレットを窓口で配布することによって市民への周知に努めた。このような広報紙等での啓発活動の結果、学生納付特例に310件、保険料納付免除に864件の申請があり、年金未納者や未加入者の減少に貢献した。

(3) 口座振替の推進

窓口においては保険料の口座振替をすすめ、納め忘れや滞納の予防をすることによって年金制度の安定化を図った。

(4) 年金相談

「ねんきん定期便」の発送に伴い、市民からの年金相談に応じた。

6. 生活困窮者自立支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
9,544,000	7,959,369	83.4

款 3 項 1 目 6

住居確保給付金

生活困窮者自立支援法に基づき、生活に困窮している方の自立に向け、本人の状況に応じて、就労支援を含めた包括的かつ継続的な相談支援を行った。住居確保給付金として、離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した方又は住居を喪失するおそれのある方へ、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

4 件 262,000 円

7. ふるさと園管理運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
171,353,000	145,095,060	84.7

款 3 項 1 目 7

養護老人ホームふるさと園及び特別養護老人ホームふるさと園については、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉事業団を指定管理者として管理運営を委託しており、居宅において養護又は介護を受けることができない人の入所措置を行い、対象者の心身の健康の保持と生活の安定に努めた。

また令和元年度にESCO事業による空調設備等の更新を行い、継続した温暖化対策を実施するとともに、当該施設で火災が発生した際に入所者及び職員の安全確保を行うため、令和7年度に排煙窓設備修繕を行った。

入所者数 養護 26 名 特養 29 名

8. 障害者ふれあいセンター運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
22,982,000	21,332,284	92.8

款 3 項 1 目 8

障害者ふれあいセンターについては、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を委託している。当センターを障害者(児)の教養の向上並びに文化及びスポーツの振興の場、地域住民とのふれあい交流の場として活用を図るとともに、利用者の要望等を反映させ、サービスの向上を図り効率的な管理運営を行った。

利用者数 11,338 名

9. 多世代交流広場管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,014,000	1,980,785	98.4

款 3 項 1 目 10

多世代交流広場については、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉事業団を指定管理者として管理運営を委託しており、市民の世代間交流を促すとともに、高齢者の生きがいづくり及び健康の増進を図った。

年間利用件数 多目的広場 307件、ゲートボール場 267件

10. 介護保険事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
941,383,000	941,261,015	99.9

款 3 項 1 目 11

介護給付費等及び低所得者介護保険料軽減事業

介護給付費等、地域支援事業及び低所得者介護保険料軽減事業について、市負担分を介護保険特別会計へ繰出した。

介護給付費繰出金 751,664,000円
 事務費繰出金 56,824,000円
 地域支援事業繰出金 52,556,535円
 低所得者介護保険料軽減繰出金 72,486,480円

11. コミュニティセンター運営事業・維持管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
72,462,000	70,914,960	97.9

款 3 項 1 目 13

基本的人権尊重の精神に基づき、市民の社会的、文化的生活の向上と人権意識の高揚を図るべく、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、各種事業を実施した。

(1) 人権センター

- ①各種教室 手芸・編み物教室、健康体操教室、識字学級
- ②相談事業 人権相談、生活相談、税務相談等
- ③啓発事業 「コミュニティ通信」の発行(月1回)、図書の貸出
- ④差別をなくす強調月間行事の実施
- ⑤貸館事業 48回 利用者数 484名

(2) 嘉幡コミュニティセンター

- ①各種教室 生花教室、健康体操、軽スポーツ
- ②相談事業 健康相談、年金相談、人権相談、生活相談等
- ③啓発事業 「コミュニティセンターだより」の発行(年7回)
- ④差別をなくす強調月間行事の実施
- ⑤貸館事業 48回 利用者数 974名

(3) 御経野コミュニティセンター

- ①相談事業 生活相談、税務相談、人権相談、健康相談等
- ②啓発事業 「コミュニティセンターだより」の発行(年6回)
- ③差別をなくす強調月間行事の実施
- ④市民講座を実施
- ⑤貸館事業 342回 利用者数 4,497名

12. 人権啓発推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
27,068,000	25,762,029	95.2

款 3 項 1 目 14

(1) 人権啓発活動の推進

あらゆる人権問題への正しい理解と認識を培い、市民自らの課題としてあらゆる差別をなくし人権侵害を許さない雰囲気づくりを目的に、機関・団体との連携・連帯のもと様々な機会を通じて啓発活動の推進を行った。

①天理市人権問題啓発活動推進本部

- ・啓発チラシ・啓発物品の配布(市内施設での配架)
- ・人権問題講座等への参加
- ・毎月11日「人権を確かめあう日」の取組
- ・小・中学生人権啓発カレンダー作成

②人権学習会

市民の人権意識の高揚を目指し、身近にある人権問題を他人事ではなく自分自身に関する課題として捉え、人権を尊重する住みよい社会の実現に向け公民館で実施した(全9小学校区で実施。)

参加者 699名

③補助金の交付

人権問題啓発活動推進のため、天理市人権ネットワーク会議、天理市人権教育推進協議会に補助金の交付を行った。

2,848,090 円

(2) 人権ふれあい集会

市民一人ひとりが楽しく集いながら身近にあるさまざまな人権問題への意識を高めるとともに、理解と関心を深めることを目的として、開催した。

(3) 犯罪被害者等支援事業

天理市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の被害の早期回復及び軽減を図るとともに、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指すため、広報活動等の支援事業を行った。

13. 児童福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,501,535,000	1,469,237,233	97.9

款 3 項 2 目 1

(1) 学童保育所の運営

・学童保育所の運営

学童保育所の運営については、令和6年度から令和10年度まで一般社団法人天理市学童保育連絡協議会を指定管理者として管理運営を委託し、安心・安全な放課後児童健全育成に取り組んだ。

163,637,368円

・学童保育所の施設整備

前栽小学校プレハブ校舎の教室にあるエアコンを修繕し、前栽第四学童保育所の活動場所の環境改善に取り組んだ。

495,000円

(2) 子育て支援情報の発信【総合戦略事業】

・子育て支援事業をわかりやすく紹介し、利用しやすくするため、子育て支援情報紙「のびのび通信」を年1回発行した。また「のびのび通信」のホームページに直接接続できるようQRコードを発行し、子育て関連施設や事業所への配布を行い、子育て支援施策等の情報へのアクセスを向上させた。

・母子手帳アプリ「母子モ」に変わる市民への新たな情報発信ツールとしてLINEを導入し、毎月の教室や講座など子育て支援の情報を配信した。

LINE友達件数 1,439件

(3) 子育て世代すこやか支援センター はぐ〜るの運営【総合戦略事業】

・親子が自由に遊んだり、気軽に相談できる子育てサロン(すこやかホール)を行った。

利用日数 237日 9,361名(親子)

・子育てグループや子育て支援団体などへの貸し館事業を行った。

利用回数 101回 1,252名(親子)

・発達段階に応じた年齢別の親子教室を開催した。

開催回数 59回 814名(親子)

・市役所、しごとセンター、保健センター等の利用者に託児を行った。

55名

(4) 地域子育て支援拠点事業運営の補助【総合戦略事業】

子育て支援充実のため、親子遊びや子育て相談のできる子育てサロンの運営費の補助を行った。

(単位:円)

	子育てゆとり創造センター天理	にぎわいプラザ	カレス学園	Salon de kid's	計
補助金	9,023,000	9,023,000	9,023,000	16,833,000	43,902,000

(5) 子育てサポートクラブ事業の実施

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしたい人を会員として登録し、事務局がそれぞれのニーズをマッチングすることにより相互援助活動を行うことで、親がこどもを安心して生み育てられる環境の実現を図ることを目的に、民間の子育て支援事業所とともに事業を行った。

利用会員 43名 サポート会員 50名

(6) 子ども子育て会議

本会議において、「第2期天理市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」に基づく子ども・子育て支援施策の推進に関し、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制その他必要な事項について進捗確認及び協議を行った。また、こども基本法に基づく「天理市こども計画」の策定に際して、こども施策を総合的に推進するための基本的な考え方や施策の方向性について協議を行い、本市におけるこども・若者及び子育て家庭への支援の充実に向けた検討を進めた。

(7) 民間保育所及び認定こども園等の運営補助

民間保育所及び認定こども園の運営に対し、病児・病後児保育、延長保育、一時預かり保育及び障害児保育等の保育内容等の充実を図り、保育士等の処遇を改善するための補助等を行った。

また、令和6年度より創設された奈良県保育士等処遇改善事業補助金を活用し、保育人材の確保・定着を促進するため、常勤の保育士等に対し、1人当たり月額20,000円(県補助1/2)の補助を行った。

(単位:円)

	朝 和	柳 本	ひまわり	ニチイ川原城	カレス学園	計
民間保育所及び認定こども園運営費	27,942,079	19,112,723	19,091,625	7,056,801	7,478,160	120,525,157
	前栽学園	こだま	すくすく	すこやか	ニチイ別所	
	9,428,325	22,939,842	4,341,535	1,488,237	1,645,830	

(8) 医療費の助成【総合戦略事業】

子どもの健康保持及び福祉の増進を図るため、高校生世代までの医療費の助成を行った。

95,969件 184,572,850円

(9) 障害児施設通所事業

障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、また社会との接点や仲間

同士の交流の場をつくり、その家族を支援するため、通所支援を行った。

障害児通所給付費 9,851 件 601,897,731 円

(10)天理市版ネウボラ深化事業【総合戦略事業】

はぐ〜るの認知と利用を高めるため、各種講座や体験教室等を開催した。

開催講座：6 講座 開催延べ日数：20 日

講師謝礼：213,400 円

(11)ひとり親世帯支援事業

ひとり親世帯の支援を充実させるため、ふるさと納税型クラウドファンディングを利用し、「ひとり親家庭への支援に関する協定」を締結している認定NPO法人おてらおやつクラブに補助金を交付した。

10,792,000 円

(12)こどもの居場所支援事業

令和6年度から旧天理市御経野老人憩の家を利活用し、民間事業所と連携し、こどもの居場所づくり事業を実施した。「学習支援」・「食の支援」・「心の支援」を支援活動の理念とし、宿題の支援や学習教材の提供、こども食堂やフードパントリーの実施、こどもだけでなく保護者も受けることができるカウンセリング・心理相談等を実施した。また、地域住民が気軽に参加できる季節ごとのイベントの開催など、地域に開かれた事業運営により「こどもの居場所」でありながら、地域と共生できる「地域の憩いの空間」として機能しており、行政と地域、民間が協力し合いつつ、児童の健全育成に取り組んだ。

利用児童数 3,228 名

(13)天理市こども計画策定事業

こども基本法に基づく「市町村こども計画」として、本市のこども施策を総合的かつ計画的に推進するため、「天理市こども計画」を策定した。本計画は、こどもを権利の主体として尊重し、こどもの最善の利益を第一に考えながら、こども・若者の健やかな成長及び子育て家庭への支援を切れ目なく推進することを目的として策定したものであり、本市におけるこども施策の基本的な方向性を示す計画として策定した。

策定にあたり、こども・若者当事者として小学生や中学生、高校生からの意見を集め、「天理市第6次総合計画」や「天理市地域福祉計画・地域福祉活動計画」などの関連計画と整合性を取りつつ、こども・若者に関する施策、子育て支援施策その他関連施策との連携を図りながら、本市の実情に応じた計画内容の検討を進めた。また、計画の策定を通じて、こども・若者及び子育て家庭を取り巻く課題を整理し、関係機関と協働しながら施策を推進していくための基本構想を作成した。

委託料 1,980,000 円

(14)こども家庭センター運営事業【総合戦略事業】

母子保健と児童福祉の機能を持ち、互いに連携する「こども家庭センター」において、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない包括的な支援を行った。個々の家庭に寄り添い、

潜在的な課題やニーズに応えるため、母子保健事業や家庭支援事業、その他の多様な支援メニューを体系的にマネジメントするサポートプランの作成を行うなど関係機関と連携しながら、こどもや子育て家庭に対する継続的かつ包括的な伴走型支援の充実に努めた。

また、支援を必要とする家庭に対して、相談支援、情報提供、関係機関との連絡調整等を実施し、それぞれの状況に応じた適切な支援につなげた。あわせて、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応に向けて、要保護児童対策地域協議会をはじめとする関係機関との連携強化を図り、支援体制の充実に取り組んだ。

サポートプラン作成件数 4 件

(15) 親子関係性支援事業（イライラしない子育て講座）

子育てに不安や負担を抱える保護者に対し、親子のよりよい関係づくりを支援することを目的として、「イライラしない子育て講座」を実施した。講座においては、こどもの発達段階に応じた関わり方や、保護者自身の感情との向き合い方、こどもへの適切な声かけの方法等について、グループワークをはじめとした体験型授業により保護者の抱える養育不安の軽減及び保護者のこども理解や養育力の向上に努めた。また、子育てに関する悩みや困りごとを抱える保護者が孤立することのないよう、相談支援につながるきっかけとしての役割も果たし、児童虐待の未然防止に資することができた。

開催回数 4 回、参加者数 11 名

14. 児童措置事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,849,204,000	2,787,802,714	97.8

款 3 項 2 目 2

(1) 児童手当の支給

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。

支給額 1,364,565,000円

(2)施設型・地域型給付費などへの支弁状況

市内特定教育・保育施設などの運営維持のため、負担金を支出した。

令和7年度 運営費支弁状況

私立		
施設名称	在籍延人数 (名)	運営費(円)
すくすく KIDS 広場	118	32,007,720
ニチイキッズ天理別所保育園	227	58,994,970
天理すこやか保育園	196	52,578,390
天理認定こども園カレス学園	631	92,398,613
天理認定こども園前栽学園	1456	139,767,030
朝和保育園	1676	188,822,040
柳本保育園	1357	142,490,640
ひまわり保育園	1881	248,373,760
ニチイキッズ天理川原城保育園	927	110,920,920
天理こだま認定こども園	428	117,714,550
あすなら保育園	41	9,158,070
しらゆり保育園	12	632,470
こまどり保育園	4	230,250
成和保育園	48	4,034,580
飛鳥学院保育所	12	594,800
こどもの森阪手こども園	24	2,909,520
さくら幼稚園	115	8,245,796
やまびこ保育園	1	62,400
ふたかみの森せいか子ども園	12	1,362,490
檀原こども園	24	1,369,400
佐保山こども園	12	1,514,840
三輪学園	12	986,880
やまとこども園 chouchou	12	1,122,020
法隆寺幼稚園	12	648,576
こひつじこども園	1	73,530
私立 合計	9239	1,217,014,255
私立・公立 合計	9327	1,223,929,615

公立		
施設名称	在籍延人数 (名)	運営費(円)
桜井第1保育園	2	100,560
池之内保育園	20	1,411,340
奈良市立都南保育園	9	726,780
治道認定こども園	24	1,483,720
三宅幼児園	4	128,830
西部保育園	4	400,340
山添こども園	24	2,572,580
土庫こども園	1	91,210
公立 合計	88	6,915,360

(3)措置支援

母子生活支援施設においてDV等の理由で女性が児童を養育することが困難な場合、その生活の安定と自立の促進を図るための入所支援を行った。

措置世帯数 4 世帯 17,524,359円

(4)物価高対応子育て応援手当

物価高の影響が長期化し、特に影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、児童手当支給対象児童を養育する父母等に、対象児童1人につき2万円を支給した。令和8年3月31日出生も対象となるため、令和8年度に予算を一部繰越した。

こどもの数 8,711人
支給額 174,220,000円

15. 保育所・こども園事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
450,410,000	438,355,700	97.3

款 3 項 2 目 3

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
847,422,000	832,421,111	98.2

款 3 項 2 目 7

(1)公立保育所・こども園運営事業

保育を必要とする乳児、幼児を保育するため、公立保育所・こども園を運営した。

保育時間 保育短時間認定 8時30分～16時30分

保育標準時間認定 7時30分～18時30分

延長保育 保育短時間認定 7時30分～8時30分、16時30分～19時00分

保育標準時間認定 18時30分～19時00分

(令和8年3月)

保 育 施 設 名	定 員 数 (名)	入所児童数(名)
中 央 保 育 所	160	125
嘉 幡 保 育 所	100	81
丹波市南こども園(保育)	117	111
前 栽 こども園(保育)	76	72
櫛本北こども園(保育)	102	87
やまだこども園(保育)	60	10
計	615	486

(2)保育所・こども園施設整備事業

園児たちが安心・安全に生活できる施設環境を整えるため、保育所・こども園の施設維持管理に努めた。

・中央保育所トイレ洋式化事業(4、5歳用トイレ) 1,877,700円

・丹波市南こども園空調設備更新事業 22,623,139円

16. 児童館運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
95,929,000	67,008,242	69.9

款 3 項 2 目 4

※執行率が低い理由： 御経野児童館耐震診断業務委託及び児童館施設撤去工事等が年度内に完了せず、翌年度に繰越したため。

(1) 石上児童館

日々の児童館活動において、あいさつや後片付けなど基本的な生活習慣が身につくよう指導した。館外での体験学習では、感受性を高め、心ふれあう仲間づくりをすすめた。

創作活動では、ものの作りの過程で企画・発想力を養うとともに、作業の共同と分担の中で、協調性と助け合いの精神を培った。また、児童館通信「なかま」等で児童館行事を積極的に紹介し、地元校区外在住の児童を含めた参加や利用の輪が広がった。

- ①行事活動 絵画教室、工作教室、創作活動、体力作り、クリスマス会、お楽しみ会、自由遊びなど
- ②人権学習 七夕会で、人と人との助け合いや思いやりの大切さを考え学習した。
- ③広報活動 月1回の児童館通信「なかま」の発行、市内小学校等に児童館通信「なかま」及び行事案内ポスターの掲示、子育て支援情報紙「のびのび通信」での行事紹介
- ④利用状況 ・開館日数 243日 ・児童館年間利用者数 5,227名

(2) 嘉幡児童館

日常の館内活動については、児童とあそびを通して、あいさつや日常的な生活習慣が身につくよう指導・育成を行い、また、児童が自主的によりよい仲間づくりができるよう努めた。

教室活動については、創作教室等、ものづくりの楽しさやできたときの達成感を味わえる教室活動を実施した。

- ①行事活動 料理教室、小物作り教室、クリスマス会、チャレンジキッズ選手権他
- ②人権学習 日常活動の中で、児童に「人のいやがること・人を傷つけること」をしないことや人を「いたわり・思いやる」ことの大切さについて指導及び啓発に努めた。
- ③広報活動 毎月1回児童館だより「こどものひろば」を発行した。
- ④利用状況 ・開館日数 242日
・児童館年間利用者数 5,810名

(3) 御経野児童館

こどもの健やかな成長のための環境づくりとして、児童に健全な遊び場を与え、その健康を増進し、人権尊重の精神を養うことを目的とした行事・活動を行った。又、既存の遊具等に加え、児童館の運営上必要な消耗品等を購入した。

さらに、児童館活動を市内の児童に広げられるように、啓発活動に力を注ぐとともに「子育て支援」の一助として空き時間を利用して児童館の施設開放を行った。

- ①行事活動 夏休み電気科学教室、チャレンジ番付（毎月5日間）

お菓子作り教室、クリスマス交流会

- ②広報活動 ・毎月1回「児童館だより」を発行
・子育て支援情報紙「のびのび通信」での行事紹介

- ③利用状況 ・開館日数 243 日
・児童館年間利用者数 5,881 名
・施設開放利用 登録団体 5 団体 児童 677 名 大人 836 名

17. 母子福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
365,438,000	310,560,911	85.0

款 3 項 2 目 5

(1) 医療費の助成

ひとり親家庭の親子等の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行った。

14,838件 36,190,629円

(2) 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助けるため、児童扶養手当を支給した。

受給者数(令和8年3月末) 432名

支給額 269,474,190円

(3) 高等職業訓練促進給付金の支給

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、教育訓練助成として給付金(資格取得のため)を支給した。

高等職業訓練促進給付金 受給者 2名

支給額 3,170,000円

(4) ひとり親家庭生活相談

ひとり親家庭の生活相談を行い、それぞれのニーズにあった助言を行った。

年間相談件数 17 件

18. 母子保健対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
135,424,000	97,797,423	72.2

款 3 項 2 目 6

母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持及び増進を図るため、次のとおり保健事業を行った。

(1) 母子健康手帳の交付【総合戦略事業】

妊娠中の健康管理と母性の自覚を促し、安心して出産育児ができる手助けとして、母子健康手帳を交付し、妊婦全員に面接もしくは電話で相談に応じた。

手帳交付人数 345名

(2) 乳幼児健康診査【総合戦略事業】

子どもの健やかな成長発達と健康を確認し、子育てに対する不安を軽減し、安心して子育てができるよう、小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、発達相談員などの専門職が総合的に健診を実施した。

4か月児健診は医療機関へ委託する個別健診で実施している。令和6年度まで個別健診で実施していた1歳6か月児健診・3歳6か月児健診を令和7年度は小児科診察・歯科診察を含み同日に集団健診で実施した。またコロナ対応で令和6年度まで10か月児相談として実施してきたが、令和7年度は10か月児健診を集団健診に戻して実施した。

生後概ね1か月を経過した乳児が受診する1か月児健診は、令和6年度までは、産科医療機関等において全額自己負担し任意で受診する必要があったが、令和7年度より費用の助成を行った。

種類	対象数	受診数(率)	異常なし	既治療	要観察	要紹介
1か月	280	267 (95.4)	238	9	12	8
4か月	314	302 (96.2)	234	28	28	12
10か月	337	282 (83.7)	203	31	34	14
1歳 6か月	358	342 (95.5)	221	53	32	36
3歳	395	379 (95.9)	212	39	11	117
2歳 歯科	358	268 (74.9)	166	-	91	11

(3) 育成指導事業【総合戦略事業】

1歳6か月児健診や3歳児健診で言語や育児で要経過観察となった親子に対し、個別の発達相談で保健師や発達相談員が、対象児の発達に応じた育児支援を実施した。

発達相談 延べ295名
(発達相談の内訳)

個別発達相談 延べ88名
乳幼児健診時発達相談 207名

(4) 乳幼児相談【総合戦略事業】

保健センターにおいて、随時、乳幼児に対する健康や育児の相談を実施した。

乳幼児相談 254名

(5) 訪問指導【総合戦略事業】

妊産婦、乳幼児が家庭に必要な健康づくりについて、保健師、ドゥーラ等が家庭を訪問し、相談・助言を行った。また、未熟児養育医療申請時での面談および訪問指導を行い、医療依存度が高い乳児等に対する相談・助言を行った。

延べ人員：妊婦15名 産婦362名

全戸訪問：新生児27名 未熟児39名 乳児232名

その他訪問：乳幼児延べ115名

(6) 妊婦健診補助事業【総合戦略事業】

妊婦健診を通じて母体と胎児の健康状態を確認し、経済的負担軽減のために補助を行った。また、多胎妊婦に対して、上限の14回を超えた妊婦健診の費用の一部を追加支給する助成を行っているが、令和7年度の利用はなかった。

1人 14回

(7) 産婦健診費用助成事業【総合戦略事業】

産後2週間、1か月など出産後間もない産婦に対して行う産婦健診は、産科医療機関等において、全額自己負担する必要があったが、令和7年度より費用の一部助成をすることで、受診の促進を行った。また、エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）の結果を用いて、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期からの切れ目ない支援を行った。

1人 2回

(8) 不妊治療費用助成事業【総合戦略事業】

不妊に悩む夫婦に対して費用の一部を補助した。令和4年度から高度生殖医療や健康保険対象の自己負担分も助成の対象に加え、負担の軽減を図った。令和6年度からは対象者の所得制限を撤廃し事業を拡充させたところ申請者が大幅に増加した。

延べ 97組

(9) ブックスタート事業

絵本を通じて、親子のふれあいを大切にもらうため、「こんにちは赤ちゃん訪問」や面会時にブックスタートの趣旨説明と絵本の紹介をし、配布した。

配布数 306名

(10) 産前産後子育て支援事業【総合戦略事業】

・産前産後支援事業

子育てコンシェルジュが妊娠届の届出時に妊婦全員と面談し、妊娠中から電話等を含めた継続的な支援を実施。また、認定資格を持ったドゥーラが、サロンや訪問活動を実施し、産前産後の不安の軽減を行う。産後にはショートステイ、デイサービスを実施して産後の母体の心身の回復を行っている。

産後ケアは1歳未満の母と乳児に対し7箇所産後ケア施設で実施した。また、令和7年度からハイリスク判定を設定しリスクに合わせたケアを実施した。

・子育てコンシェルジュ活動 面談 数388名 電話相談325名

- ・ドゥーラ活動 サロン開催数 42回
(はぐ〜る 41回・櫛本公民館 1回) 参加延べ数325名
訪問 実人員 産婦 15名 乳幼児 16名
延べ数 産婦 52名 乳幼児 60名
- ・産後ショートステイ事業 利用者数 35組 延べ日数 65泊
- ・産後デイサービス事業 利用者数 67組 延べ日数 127日

・父親育児促進応援事業

令和7年度は父親、母親に向けて子育てのSOSの出し方や相談先をリーフレットやカードを作成し、出生届時に来所する機会が多い父親に説明し、情報提供を行った。また、プレママ・プレパパ教室を1回実施した。

プレママ・プレパパ教室参加者 4組8人

(11) 妊婦のための支援給付金交付事業

妊娠期から出産、子育てまで一貫した相談支援（妊婦等包括相談支援）と経済的支援（妊婦支援給付金）を一体的に実施することで、保健師や助産師、ドゥーラが全ての妊婦や産婦に寄り添い、家族も含めた支援を行っている。妊婦支援給付金は現金または天理市電子地域通貨『イチカ』を選択できる形式で給付を行った。また、『イチカ』を選択した人には5,000円相当のポイント付加給付を行い、地域経済の活性化につなげた。

妊婦のための支援給付金 現金 1回目 283名、2回目（胎児の数）214名
イチカ 1回目 47名、2回目（胎児の数）58名
出産・子育て応援交付金（令和6年度出生分） 子育て応援ギフト 53名

(12) 新生児聴覚検査費用助成事業

先天性の聴覚障害を早期に発見し、早期療育や支援につなげることを目的として、検査が受けやすくなるように費用の一部助成を行った。検査結果で再検査などが必要となった乳児に対しては、その後の受診状況の確認とともに必要時療育等の相談を行った。

受検者数 299名

19. 生活保護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,053,800,000	1,044,123,055	99.1

款 3 項 3 目 2

生活に困窮する市民に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立のために必要な助言・指導を行った。

(1) 生活保護の状況

- ・被保護世帯数 529世帯
- ・被保護人数 630名
- ・保護率 1.05%

(2) 世帯保護支給状況

区 分	金 額 (円)
生 活 扶 助 費	276,962,061
住 宅 扶 助 費	141,817,581
教 育 扶 助 費	2,551,698
介 護 扶 助 費	49,118,338
医 療 扶 助 費	554,626,964
出 産 扶 助 費	0
生 業 扶 助 費	1,066,810
葬 祭 扶 助 費	3,442,551
保 護 施 設 事 務 費	14,487,033
就 労 自 立 給 付 金	50,019
進 学 準 備 給 付 金	0
計	1,044,123,055

[4] 衛 生 部 門

1. 精神保健福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
45,502,000	42,480,623	93.4

款 4 項 1 目 1

(1) 医療費助成

精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加を図るため、医療費の助成を行った。

12,735件 40,878,178円

(2) 相談支援

精神障害者の社会復帰や社会参加等に向けて、精神保健福祉相談を行った。

・相談 247名 延べ930名
・訪問指導 42名 延べ 69名

2. 予防事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
342,831,000	184,192,353	53.7

款 4 項 1 目 2

※執行率が低い理由： 子宮頸がん（HPV）ワクチンおよび、新型コロナウイルスワクチンの接種者数が想定より少なかったため。

(1) 定期予防接種

感染のおそれがある病気の発生及び蔓延を防止するために、予防接種を実施した。

予 防 接 種 名	実施者数(名)	決算額
B C G	310	105,707,190 円
水 痘	575	
第2期ジフテリア・破傷風	411	
四 種 混 合	159	
五 種 混 合	1145	
麻疹・風疹混合 第1期	328	
麻疹・風疹混合 第2期	407	
日 本 脳 炎	1,510	
子 宮 頸 が ん	754	
ヒ づ	41	
不活化ポリオ	0	
肺 炎 球 菌	1,206	
B 型 肝 炎	874	
ロ タ ウ イ ル ス	649	
風疹第5期	10	
高 齢 者 インフルエンザ	7,425	75,113,380円
新型コロナウイルス	1,275	
高齢者肺炎球菌ワクチン	216	
带状疱疹ワクチン	2,142	

令和6年4月から五種混合ワクチンが開始され、それに伴い四種混合ワクチンが生産終了となり、ヒブワクチン単体の実施者数が減少した。

令和6年度は、麻疹・風疹混合ワクチンは全国的に不足していたため、令和7年度MR特例措置として、令和6年度に第1期・第2期、風疹第5期の対象であったものは、令和9年3月31日まで接種期間を延長する。

子宮頸がんの予防のため、令和4年度から令和6年度までの間に子宮頸がん（HPV）ワクチンの接種が完了していない平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれの女性に、HPVワクチンのキャッチアップ事業を行った。キャッチアップ事業の間に接種した女性については、令和7年度まで期間を延長し接種を促した。

新型コロナウイルスワクチンは令和6年度から自己負担のある定期接種となった。国が実施していた費用助成が令和6年度で終了したため、令和7年度は自己負担額が増加した。高齢者インフルエンザと同じ対象者に、10月から1月末までの期間に接種を行った。

肺炎球菌ワクチンは令和6年3月31日をもって、対象者を「65歳.70歳.75歳.80歳.85歳.90歳.95歳.又は100歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間にある者」とする特例は終了となり、令和6年度からは対象者が満65歳のみとなった。

带状疱疹ワクチンが令和7年度から定期接種となり、対象者は年度内に65歳を迎える者が対象となる。また、5年間の経過措置として、その年度に70歳.75歳.80歳.85歳.90歳.95歳.100歳を迎える者も対象とする。令和7年度に限り100歳以上の者は全員対象となった。

（2）風疹の追加的対策（風疹抗体検査及び予防接種）

風疹の感染症予防のため令和元年度から令和6年度までの間に、風疹の予防接種の接種機会がなかった昭和37年4月2日生から昭和54年4月1日生の男性に対し、抗体検査を実施した。抗体がないことが判明した人に風疹第5期の定期接種を行った。麻疹・風疹混合ワクチンは全国的に不足していたため、令和7年度MR特例措置として、事業開始から令和6年度までに風疹第5期の定期接種が受けられなかった者は、令和9年3月31日まで接種期間を延長する。

また、天理市国民健康保険加入者の特定健診で同時に抗体検査を受検できる体制を整え、特定健診受診券送付時に本事業の案内を行った。

（3）任意予防接種

風疹感染予防のために、妊娠を希望する風疹の予防接種未接種者に風疹または麻疹・風疹混合ワクチン接種を行った。接種者 7名

男性のヒトパピローマウイルスが原因でかかる病気や性感染症の予防ために、小学校6年から高校1年の男性に対し、HPVワクチンの任意接種費用助成を令和6年8月から行った。接種者 1名

3. 健康増進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
43,480,000	37,021,255	85.1

款 4 項 1 目 3

(1) 健康教育【総合戦略事業】

生活習慣病の予防と、自主的な健康の保持増進及び意識の啓発、地域での自主的な健康づくりをめざして、保健センターやコフフン、各地域の公民館等で、運動や食生活改善、禁煙、受動喫煙防止、がん予防やがん検診の勧奨等の内容で健康教育や啓発を実施した。

また、40歳以上の市民を対象に、6月から1月末の期間に市内及び近隣の医療機関において、生活習慣病予防、肝炎の早期発見と予防を中心とした健康診査を実施した。

特定健診受診者数(生活保護受給者・無保険者) 10名
 肝炎検診受診者数 243名
 健康教室実施回数 29回 延べ人数 1,063名
 普及啓発数 延べ人数 4,047名

事業	内容	備考
生活習慣病予防 健康づくり	個別相談	個別指導
	普及啓発	禁煙・受動喫煙防止 がん予防・早期発見 健康づくり・食育
	食生活改善	調理実習・講義
自主グループ支援	健康教室等	健康づくり支援講義 調理実習等

(2) 各種がん検診【総合戦略事業】

①現在の成人の死亡率第1位である悪性新生物(がん)を早期に発見し、予防していくため、各種がん検診を実施した。新型コロナウイルス感染症流行以降、受診数は減少し続けていたが、令和7年度は40～65歳の5歳毎の年齢の市民を対象に大腸がんクーポンを配布したところ、受診率の向上が少し見られた。令和8年度も引き続き実施していく。

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん
受診者数(名)	1,037	2,585	1,191	1,044	997
受診率 (%)	5.2	6.3	3.3	14.6	9.2

※平成30年度より受診率算定に変更あり(胃：50～69歳 大腸、肺、乳：40～69歳、子宮：20～69歳)

※令和元年度より胃がんの内視鏡検査を実施。

②令和元年度より障害者がん検査費用助成事業を開始した。(胃内視鏡、胸部X線)

胃内視鏡検査助成 0名 胸部X線検査助成 0名

(3) がん検診受診率向上対策事業【総合戦略事業】

国の補助事業を活用し、効率的ながん検診の受診勧奨・再勧奨を実施した。

勧奨・再勧奨人数 延べ 8,687名

(4) 訪問指導・相談

在宅での療養上の生活指導や保健相談・指導の必要な人に対し、保健師や栄養士等が家庭を訪問して、その指導や相談を行った。

訪問 延べ人員 89名

(5) 生活習慣病予防健診(プチ健診)【総合戦略事業】

若い時からの生活習慣病予防をめざして、健康増進法の対象とならない20歳から39歳までの人に、病院受診による個別健診を実施した。

受診者数 85名

(6) 健康づくりボランティア組織の育成

健康づくりグループの活動支援

6回 延べ人数 154名

(7) 健康ポイント事業【総合戦略事業】

令和5年度よりイチカポイントを活用し、市民の健康づくりの促進と意識を高め、がん検診受診率向上と健康ウォーキングの実施者増加を目的として事業を実施している。

がん検診の受診者や健康に関する講座やスポーツ教室などのイベントへの参加者への啓発を行い、実施期間内に一定基準を達成した市民に1,000イチカポイントの付与を行った。

応募者数 300名

(8) 健康まちづくり支援事業【総合戦略事業】

平成28年度より、壮年期からの自主的な健康づくりを地域ぐるみで実践していくために、樺本校区と西長柄町をモデル事業として、運動や食育などの健康づくり講座等を実施した。令和元年度からは、両団体とも自主活動グループとして活動を展開している。また、自主活動グループを対象に健康教育の実施や、活動を継続していきやすいよう支援を行っている。

(9) 自殺予防対策事業【総合戦略事業】

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ見守る）を図ることができる『ゲートキーパー』を平成29年度から養成している。平成29年度から令和元年度は市職員を対象に実施し、令和2年度から地域で市民の相談を受ける関係機関職員や民生委員を対象に広げ、令和5年度からは幅広く市民を対象にゲートキーパーの養成講座を実施した。また、令和6年度より天理文化の会によるひらく心理相談室と共催でゲートキーパーの養成講座を休日に実施しており働いている世代の人にも受講できるようにした。さらに、ゲートキーパー養成講座の受講生を対象にフォローアップ講座を開催し、ゲートキーパーとしての意識の向上を図った。

引き続き、行政職員、関係機関、市民がそれぞれゲートキーパーとして行動することで身近な人の心の健康や命を守ることにつなげる。今後、さらに若い世代にも広めていけるよう関係団体と協働でゲートキーパーを養成していく。

ゲートキーパー養成講座受講者 36名

ゲートキーパーステップアップ講座受講者 24名

(10) アピアランスケア支援事業

令和6年度より薬物療法や放射線療法による脱毛や、手術療法による乳房切除など、がん治療による外見の変化から生まれる不安・悩みを軽減し、生活の質の向上につなげるサポートとして、医療用ウィッグ等や乳房補整具の購入費用の一部を補助した。

費用助成 34人

4. 環境衛生事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
284,067,000	276,943,035	97.5

款 4 項 1 目 4

(1) 生活環境の保全

大気汚染・水質汚濁・不法投棄・害虫等の公害苦情・被害について適切に対応し環境保全に努めた。また、自動車騒音面的評価を実施した。

公害苦情等処理件数 49 件

(2) 狂犬病予防

狂犬病予防のため飼い犬の予防注射事業を市内 17 箇所で実施するとともに、飼い主に対するマナー向上の啓発に努めた。

(3) 火葬場管理

令和6年度から令和10年度までの計画で、一般財団法人天理市開発公社を指定管理者として協定を締結しており、管理運営を委託し、引き続き適正で効率的な運営に努めている。

火葬場利用状況（令和7年度）

区 分	市 内	市 外	計
大 人	703 体	54 体	757 体
小 人	1 体	0 体	1 体
胎 児	11 体	0 体	11 体
合 計	715 体	54 体	769 体
胞衣物等	230 個	0 個	230 個

(4) 産業廃棄物処分場対策

産廃処分場計画地が今後どのような用途に供されるか不透明であり、環境に影響を及ぼす事業に使用されることも考えられることから、土地使用の状況把握等に努めることとし、定期的に現場を監視し、併せて権利者等の異動の把握に努めた。

現場の監視 毎月2回 登記簿等の確認 毎月1回

(5) 地球温暖化対策

「天理市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が管理する施設において省エネ及び温室効果ガスの排出量削減に努めた。

(6) 環境基本計画の推進

平成 27 年 2 月 20 日に設立された「天理市環境連絡協議会」を中心に「環境基本計画」に示された取組の推進に努めた。

総会 年 1 回 運営委員会 毎月 1 回 各部会 随時

(7) 特定外来生物防除事業

「クビアカツヤカミギリ」は主にサクラやモモの樹木内部を食い荒らし枯らしてしまう特定外来生物である。令和 3 年度より被害報告を受け始め、令和 6 年度までの対応件数の総数は 77 件にのぼる。対処方法としては、県からのマニュアル等に従い、スプレー散布やネットを巻くなどがある。

令和 7 年度は、環境省の「特定外来生物防除事業」補助金（補助率 1/2）を活用して、専用スプレーやネット等の需要品を購入した。また専門業者による市内施設への樹幹注入剤の注入、倒木の恐れのある樹木の伐採を行った。在来種と比べて繁殖力の強い特定外来種への防除事業を継続していく。

3,567,000 円

(8) 火葬場施設整備事業

本市火葬場は平成 18 年から稼働し、令和 8 年度で稼働 20 年目を迎える。施設の 3 系統ある炉はいずれも経年劣化が激しく、令和 7 年度及び 8 年度で順次 3 つある系統を修繕している。火葬場は休日も稼働する施設でありいかなる時に対応できるよう設備を万全にしておく必要があるため、火葬場の適切な機能維持に努める。

令和 7 年度 火葬炉設備交換修繕 176,775,500 円（2 系及び 3 系）

(9) 天理市旧御経野共同浴場活用による地域活性化事業

市内唯一の銭湯であった旧御経野共同浴場を再生し、地域・人・観光がめぐり合う拠点を創出することを目的とした「湯めぐる 人めぐる 街めぐる」の 3 つのめぐるをコンセプトとした事業者へ、安定的な浴場運営ができるように、3 カ年にわたり補助金を交付する。

（3 カ年のうちの 1 年目）

3,000,000 円

5. メディカルセンター事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,404,000	1,334,959	95.1

款 4 項 1 目 5

平成26年4月1日に開設したメディカルセンターは、社会医療法人高清会を指定管理者として協定を締結し、管理運営を行っている。

平成28年4月1日に新築したメディカルセンターに移転し、地域医療の確保と市民の健康増進を目的とし、市民に充実した地域医療を提供した。

診療科として内科、外科、婦人科、小児科の他、健診センター及び睡眠呼吸障害センターを運営し、31,520人の利用があった。前年度より極わずかに減少したが、ほぼ横ばいの状況である。

6. 休日応急診療所運営事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
26,812,000	26,555,902	99.0

款 4 項 1 目 6

市立メディカルセンター2階において、市民の健康を守るため、休日に医療を提供した。

年間72日 受診者数 医科 1,472名

令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが引き続き感染症対策を実施しつつ診療を行った。患者からの要望の多い新型コロナウイルス・季節性インフルエンザ抗原同時検査を前年度に引き続き実施したが、季節性インフルエンザの流行が前年度程大規模とならなかったため、対前年度比約12.8%の減少となった。

7. 塵芥処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
732,858,000	592,313,702	80.8

款 4 項 2 目 1

(1) ごみ収集の実施

ごみ収集処理を、次のとおり実施した。

- ・可燃物・・・・・・週2回収集(ステーション方式)
- ・不燃物・・・・・・月4回収集(ステーション方式)
- ・資源ごみ・・・・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・有害ごみ・・・・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・粗大ごみ・蛍光灯・・・・・・リクエスト収集(戸別)

粗大ごみ戸別収集（リクエスト収集）を円滑に実施するため、予約受付業務をリクエスト収集業務受託業者へ委託を行った。

リクエスト収集受付業務委託料 4,509,120円

令和7年5月より、廃棄物処理施設の移行に伴い、ごみ処理手数料の円滑な収納を実施するため、料金システムの設置・運用を行った。

料金システム運用保守管理業務委託料 2,867,700円

（２）塵芥処理施設解体事業

新ごみ処理施設整備により、天理市環境クリーンセンターは廃止することとなった。そのため、焼却施設の閉炉業務及び循環型社会形成推進交付金を活用しながら解体事業（計画支援事業）を行った。

解体工事発注支援等業務委託料 31,350,000円

閉炉業務及び閉炉業務に伴う廃棄物運搬・処理委託料 116,476,778円

第3期地域計画策定負担金 1,863,449円

（３）ごみ資源化及びごみ減量化対策

資源の再利用及びごみ減量化対策として、次の事業を実施した。

①資源ごみ回収

資源ごみとして、カン・びん、プラスチック製容器包装、新聞・雑誌など10品目を分別回収した。なお、プラスチック製容器包装・ペットボトル・びんについては、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく特定再生処理事業者へ山辺・県北西部広域環境衛生組合（以下、組合）を経由して引き渡した。

（単位：t）

カン びん	プラスチック製 容器包装	新聞 雑誌	ダンボール	古着	牛乳 パック	ペット ボトル	小型 家電	合 計
329	218	214	194	82	15	195	59	1,306

②生ごみ処理容器設置補助（電動式）

16件 377,100円

③集団資源回収助成

	回収実績量（kg）			単価（円）	助成金交付額（円）
	古紙類	布類	計		
登録団体（61団体） （登録業者6業者）	217,645	12,622	230,267	4	921,068

※ 助成対象は、登録団体のみ。

④ごみ減量化・資源リサイクル事業

持込ごみの検査を週3回行い、持込ごみの分別指導を強化した。

8. し尿処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
175,652,000	146,380,676	83.3

款 4 項 2 目 2

し尿収集及び処理体制の円滑化を図り、処理能力にあわせた計画に基づき、次のとおり収集及び処理を行った。

(収集・持込)

収 集 日 数	汲取件数(件)	汲取量(kl)	川西町・三宅町・田原本町持込量(kl)	計(kl)	備 考
年244日	2,799	611	482	1,093	年 間 実 績
月20日	233	50	40.1	90	1 カ 月 平 均
1 日	11	2.5	2.0	4.5	1 日 平 均

(浄化槽)

台 数	数 量
1,829件	3,470kl

※川西町・三宅町・田原本町含む。

(処理)

	し 尿 処 理
稼働日数	365日
処 理 量	4,781.5kl

9. 山辺広域塵芥処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
782,339,000	774,420,730	99.0

款 4 項 2 目 3

(1) 処理の状況

(ごみ搬入量)

(単位：t)

分 類 項 目	天 理 市		総 合 計
	家 庭 系	事 業 系	
可 燃	10,121	6,554	16,675
不 燃	804	403	1,207
資 源	1,403	1	1,404
合 計	12,328	6,958	19,286

※ 不燃には、粗大ごみ及び有害ごみが含まれる

(処理)

	焼 却 処 理	破 碎 処 理	埋 立 処 理
稼 働 日 数	日 19	日 18	日 0
処 理 量	t 1,266	t 338	t 0

※最終処分場の水処理のみ稼働中

やまとecoクリーンセンターで焼却処理した灰について、大阪湾広域臨海環境整備センターへ2224.3 t 搬出された。

大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業委託料 2,036,000円

(2)山辺・県北西部広域環境衛生組合事業

令和7年5月より新クリーンセンターが稼働し、10市町村(本市、大和高田市、山添村、川西町、三宅町、広陵町、上牧町、安堵町、三郷町、河合町)による組合に対して新施設の建設費及び組合運営に係る分担金を支払った。

山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金 682,637,000円

やまとecoクリーンセンター・やまとecoリサイクルセンターの借地料の支払い及び天理市周辺地区環境整備基金を基に補助金の交付を3件行った。

各種施設用地借地料 39,328,500円

周辺地区環境整備事業補助金 21,071,900円

[5] 労 働 部 門

1. 高年齢者等雇用安定対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
14,500,000	14,500,000	100.0

款 5 項 1 目 1

シルバー人材センターへの補助

今後さらに高齢者人口の増加が見込まれる中、高齢者が就労によって自己の能力を活用して生きがいのある充実した生活を営み、社会への参加を推進するため、公益社団法人天理市シルバー人材センターの活動に対し補助及び支援を行った。

シルバー人材センター補助金 14,500,000円

2. 産業振興館運営事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
26,532,000	23,093,654	87.0

款 5 項 1 目 2

商店街内の空き店舗を活用した、場所や時間にとらわれない自由で柔軟な働き方ができる“テレワーク”拠点施設の運営を行った。

[6] 農 林 部 門

1. 農業委員会運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
43,058,000	42,082,784	97.7

款 6 項 1 目 1

(1) 農地法に基づく許認可業務

毎月8日頃に農業委員会総会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動や農地転用申請について審議を行った。(農業委員11名、農地利用最適化推進委員10名)

(2) 農地利用最適化活動業務

担い手への農地利用の集約を図るとともに、遊休農地の発生防止・解消をメインに活動した。年度の初めに目標設定し、各委員は毎月の活動報告書を提出のうえ、年度終わりに評価を行い、結果をフィードバックした。

(3) 新規就農者への営農指導

令和5年4月に農地法の一部が改正され、新たに農地を取得する際の下限面積要件が撤廃された。以降、新規就農者へは必ず面談・ヒアリングを実施し、スムーズに農作業へ従事できるよう、本年度も引き続き農業委員・農地利用最適化推進委員とともに営農指導を行った。

(4) 農業経営の合理化支援業務

農業委員会ネットワーク機構(県農業会議、全国農業会議所)と連携し、農業者年金の加入推進等を行った。

また、地域農業の実態について把握するため、農地の賃借料、農作業労賃、農地の売買価格等に関する調査をはじめとした、農業一般に関する調査を行った。

2. 農業振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
164,970,000	112,335,983	68.1

款 6 項 1 目 3

※執行率が低い理由： 農地利用効率化等支援交付金及び新規就農者育成総合対策費補助について、当初見込みよりも採択者数が減少し執行率が低下したため。また、機構集積協力金交付事業において、申請予定だった地域で集積が進まず執行率が低下したため。

(1) 農業振興事業

天理市農家代表者会、奈良県農業協同組合、奈良県農業共済組合その他の生産者代表とともに、天理市地域農業再生協議会の下で、経営所得安定対策制度を活用し、水田を利用した作物の産地作りを推進した。また、農業次世代人材投資事業とその後継事業である新規就農者育成総合対策

及び平成26年度より始まった農地中間管理事業等の活用により農業経営の安定と振興に努めた。

耕作放棄地の増加などによって多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域等において、中山間地域等直接支払交付金事業を実施した。

有害鳥獣による農作物被害防止のため奈良県猟友会天理支部や奈良県農業協同組合と連携を図り、有害野生獣防除施設設置事業、有害鳥獣集中駆除捕獲事業及び森林植生保全事業(メスジカ捕獲)等を実施した。

集落営農組織の収益力向上等を通じて、持続可能な地域農業の実現を支援するため、集落営農組織活性化プロジェクト促進事業を実施した。令和7年度は、農機具の導入に対する支援を実施し、収益力の確保を図った。

事業名	事業内容	事業主体	事業量	事業費 (補助額)円
水田農業推進事業費助成	水田農業推進事業	天理市地域農業再生協議会、JA	特産物担い手助成事業作付面積 25.8ha	2,035,488
いちご優良親苗増殖圃管理運営事業補助【総合戦略事業】	健全優良な苗を生産農家に配布	奈良県農業協同組合の天理市管内の支店	増殖圃設置面積 1,884㎡ 実施本数 9,981本	753,600
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助【総合戦略事業】	集落営農組織の収益力向上における取組に対する支援	天理市	補助対象組織数 2組織	4,200,645
農業次世代人材投資事業補助【総合戦略事業】	新規就農者の経営安定化と育成を支援	天理市	補助対象者数 2名	2,550,000
新規就農者育成総合対策費補助【総合戦略事業】	新規就農者の初期投資にかかる費用及び経営開始に係る資金を支援	天理市	補助対象者数 6名	25,192,520
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止	上仁興集落 下仁興集落 上入田集落	6.0ha 6.0ha 3.6ha	1,537,887 1,568,762 251,449
農産物直売所開設事業補助【総合戦略事業】	朝市・直売事業補助	天理市直売部会	市内2箇所	90,000
有害野生獣防除施設設置事業補助	有害鳥獣による被害防止の柵等施設整備費補助	奈良県農業協同組合経由柵等設置者	施設の延長 8,304m	700,000
有害獣捕獲事業補助	有害獣箱わな設置・管理	奈良県猟友会天理支部	箱わな 30基	435,000
森林植生保全事業補助	メスジカ捕獲による森林荒廃の防止	奈良県猟友会天理支部	捕獲頭数 381頭	2,940,000
有害鳥獣集中駆除捕獲事業	有害鳥獣の集中的捕獲を実施	奈良県猟友会天理支部	3カ月	1,734,000
特定外来生物防除実施計画	特定外来生物(アライグマ)捕獲檻の貸出	天理市	貸出実績 112件 捕獲実績 102頭	0
地域経済活性化事業(おてつたび)	農家の人手不足解消のための人手確保で、地域経済の活性化を図る。	萱生地域推進協議会	おてつたび参加者 21人確保	1,332,380

(2)産・官・学連携人材育成事業（農業）【総合戦略事業】

天理駅前を観光・農業振興に向けた人材育成の拠点とするため、天理大学と同大学が連携協定を結ぶ(株)モンベルと連携し、「学び」「実践」「ビジネス展開」を切れ目なく行うことができる人材育成のプラットフォームの形成を図った。

南団体待合所で行われる天理大学サテライトキャンパスでは、観光・農業に関する科目を新設し講義を行いリカレント教育として一般市民も受け入れるほか、天理大学・モンベル共同体が展開するアウトドアショップ・カフェ等でのインターンシップを実施することで実践的に学べる人材育成プログラムを実施した。

人材育成プログラム履修生が地域とともに天理市の新たな魅力の発掘・発信や、新商品開発・販路拡大を行い、観光と農業が一体となった新たなコンテンツを創出していくことで、将来に渡って持続可能な観光・農業振興を図った。

また、天理市をはじめとした奈良県内の農・林・食の効果的なPR活動を展開するとともに、地元産業の周知及び再認識を図るため、「てんだいフェスタ」を令和7年度は10回開催した。

農業人材育成委託料 4,000千円

拠点運営委託料 3,300千円

(3)有機農業の推進【総合戦略事業】

本市では、令和5年度よりみどりの食料システム戦略緊急交付金を活用し有機農業への転換を推進しており、令和6年3月には「オーガニックビレッジ宣言」を行った。モデル地域の高原地域では、耕作放棄茶畑を活用した有機での茶の生産や、地域の営農組合が主体となり大和ルージュやあじまるみ大根、さつまいも等の有機農作物の栽培に取り組んでいる。また、令和7年度からは地域の主要農作物である米の有機栽培への転換を推進するべく、「お米のオーガニックスクール(初級・上級)」を開催した。さらに、こうした野菜や米を使った加工品の開発にも取り組み、福住の有機・減農薬米を原料とした日本酒「福須美」を商品化し、今年度より販売を行った。

5,695千円

(4)農村RMO(農村型地域運営組織)の推進【総合戦略事業】

人口減少・少子高齢化が急速に進む福住校区において、農用地保全や地域コミュニティの維持といった地域課題を住民が主体となって解決するため、農村RMOとして「福の住む里協議会」を設立した。

協議会では「農用地保全」、「生活支援」、「地域資源活用」の三部会が活動し、令和7年度は主に次年度に実施する公共ライドシェアの実証運行に向けた調査、研究、先進地視察及び、ドライバー講習等を行った。

1,500千円

3. 畜産事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
198,000	95,350	48.2

款 6 項 1 目 4

※執行率が低い理由： 鳥インフルエンザ関連事業について、当年度に市内で鳥インフルエンザが発生しなかったため。

自給飼料向上の啓発、家畜・家禽疾病予防対策の各種事業を実施し、飼養管理技術の改善及び経営診断等を推進して、安定的な畜産経営の確立に努めた。

事業名	事業内容	事業主体	事業量	事業費 (補助額)円
乳牛伝染性鼻気管支炎 予防対策事業	伝染性鼻気管支炎 予防注射 他	市酪農組合	延べ 45頭	補助金 40,350

4. 土地改良事業

予算額 円	決算額 円	執行率 %
177,735,000	82,398,473	46.4

款 6 項 1 目 5

※執行率が低い理由： 国補正による追加内示に伴い計上したため池防災対策事業(3月補正予算分)を翌年度に繰越したため。

農業生産基盤の改良整備を図るため、次の諸事業を実施した。

(1) 基盤整備促進事業

基盤整備促進事業

委託箇所	内 容	事業量	事業費(円)
下仁興町他	橋りょう定期点検	3箇所	3,908,300
計		3箇所	3,908,300

(2) 市単独土地改良事業として補助した事業

工 種	箇所数	事業量	事業費(円)	補助金(円)
水路工	14	413.50m	12,946,095	7,627,000
道路工	8	235.50m	7,700,044	4,852,000
ため池	5	5箇所	4,607,167	2,381,000
井 堰	3	3箇所	1,866,920	1,033,000
計	30	—	27,120,226	15,893,000

(3) 諸土地改良事業

ため池防災対策調査計画事業(明許繰越)

委託箇所	内 容	事業量	事業費(円)
勾田町	ため池劣化状況評価	16箇所	15,360,400
檜町	ため池豪雨耐性評価	9箇所	8,495,300
石上町	ため池群改修計画策定	2箇所	5,830,000
計		27箇所	29,685,700

ため池防災対策調査計画事業(現年)

委託箇所	内 容	事業量	事業費(円)
樺本町他	ため池パトロール	21箇所	1,727,000
計		21箇所	1,727,000

5. 農村総合整備事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
51,254,000	42,582,148	83.1

款 6 項 1 目 6

農村基盤総合整備事業(多面的機能支払交付金)

農地維持支払交付金

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
34組織	農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動や適切な保全管理のための活動に対し、国・県・市より支援。	田 547.21ha 畑 68.08ha 合計615.29ha	17,513,800

資源向上支払交付金(共同活動)

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
29組織	水路・農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全や多面的機能の増進を図る活動に対し、国・県・市より支援。	田 509.63ha 畑 61.17ha 合計570.80ha	9,920,538

資源向上支払交付金(施設の長寿命化)

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
24組織	老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、国・県・市より支援。	田 440.12ha 畑 42.70ha 合計482.82ha	13,878,105

6. 林業振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
68,226,000	55,474,560	81.3

款 6 項 2 目 1・2

(1) 造林事業

次のとおり、造林(保育・除間伐等)事業を実施した。

事業名	事業内容	事業主体	事業費 (補助額)円
施業放置林整備事業委託料	施業放置林の解消 (強度間伐) 17.82ha	天理市	7,994,800
ならの木づかい推進事業	森林環境教育を行う団体が 行う行事(笹刈り、菌打ち 体験等)に対する支援	各事業者	348,000

(2) 森林整備地域活動支援対策交付金

森林環境譲与税を活用し、将来的に森林整備に繋げていくことを前提として、「森林境界の明確化」及び「森林境界案の作成」に必要な情報の収集、境界の調査・測量、合意形成を支援した。令和7年度は藤井町において約77haの境界明確化を行った。

3,257,664 円

[7] 商 工 観 光 部 門

1. 商工振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
48,351,000	48,226,779	99.7

款 7 項 1 目 2

(1) 商工会に対しての補助

中小企業が新しい時代の動きに対応し、健全に成長発展できるよう、経営改善普及・地域総合振興等に取り組む天理市商工会に補助金を交付した。

天理市商工会補助金 9,000,000円

(2) 商店街活性化対策

地元商店街の「賑わい」を取り戻すため、地域商業者が協力して行う商店街活性化事業に対し補助を行った。

商店街活性化補助金(2 商工連盟) 500,000円

(3) 天理駅前周辺及び商店街の賑わい創出【総合戦略事業】

長年、地元の若い力で取り組まれ、県下最大級のイルミネーションから「天理の冬の風物詩」として親しまれている「光の祭典」を天理駅周辺の賑わい創出、地域活性化を図るための冬のイベントとして位置付け、商工会青年部を中心とした「光の祭典実行委員会」に委託して田井庄池公園において開催した。

光の祭典開催委託料 2,000,000円

(4) 中小企業融資【総合戦略事業】

市内中小企業の金融の円滑化を図り、中小企業の振興発展に資するため、金融機関に対する融資利下げ補給及び奈良県信用保証協会に対する信用保証料の補給を行うことで、地域金融機関を通じて、運転・設備・店舗改造資金に係る51件、182,200,000円の融資を実施した。

中小企業融資保証料補給金 5,112,004円

中小企業融資利下げ補給金 4,618,771円

(5) 企業立地支援事業【総合戦略事業】

企業等を誘致することで市経済の活性化を図るため、事業所等設置奨励金(4 件)を交付した。

事業所等設置奨励金 26,080,000 円

(6) 創業支援事業【総合戦略事業】

天理市商工会と連携し、中小企業の創業予定者に創業に必要なノウハウを身に付けてもらう「天理創業スクール」を開講した。令和7年度においても多数の申し込みがあり、市内での創業希望者に対して支援を行うことができた。

天理市商工会創業支援事業補助金 600,000円

2. 観光事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
96,664,000	73,043,913	75.6

款 7 項 1 目 3

(1) 観光PR【総合戦略事業】

観光客の増加を図るために観光パンフレットの増刷を行った。また、地元主催の地域イベント開催を広報するポスターを作成した。

2,963,378円

(2) 観光協会運営補助

各種観光行事の開催やホームページによる観光PR等、観光資源の保護育成と観光客の誘致を図るため、観光協会に補助金を交付し、観光の振興に努めた。

1,800,000円

(3) 広域連携観光事業【総合戦略事業】

中南和広域観光協議会の取り組みとして、Instagramにおいて構成各市町村のおすすめスポットをPRした。

山の辺の道美化促進協議会では、9月下旬～12月上旬までの約2か月半をクリーンキャンペーン月間とし、デジタルスタンプラリーを実施するとともに、山の辺の道パンフレット（英語版）の更新を行った。

747,000円

(4) 観光イベント支援事業

本市の観光コンテンツを活かした魅力発信等を目的として設立された実行委員会に対し、当該実行委員会が実施する事業を指定して寄付された企業版ふるさと納税の金額の補助金を交付し、観光によるまちづくり、地域の活性化に寄与するイベントの開催を支援した。

「天理やまのベクラシックカーフェス2025」開催事業補助金 1,300,000円

「TENRI ウルトラ盆おどり Festival」開催事業補助金 1,000,000円

(5) トレイルセンター指定管理事業【総合戦略事業】

平成29年4月リニューアルオープンしたトレイルセンターにおいて、休憩機能に加え、食事の提供を行うレストランスペースや地域産品を販売する物販スペースを設け、周遊観光及び地域情報を提供する観光コンシェルジュを配置し、山の辺の道を訪れるハイカー等の休憩施設としてサービスの充実に努めた。

13,247,000円

(6) 柳本駅舎指定管理事業【総合戦略事業】

平成31年4月にオープンした天理市柳本駅舎は山の辺の道を訪れるハイカーの玄関口として、また、地域住民の憩いの場として観光案内所と飲食の提供を行うことで誘客に努めた。

3,414,000円

(7)産・官・学連携人材育成事業（観光）【総合戦略事業】

天理駅南団体待合所を天理大学サテライトキャンパスとして、観光・農業の人材育成に係る講義を行った。また、天理大学・モンベル共同体が天理駅前で運営するアウトドアショップ、カフェ、観光物産センターと連携し、実践的な教育の機会を創出するなど、天理駅前を拠点施設として、観光・農業振興に向けた人材育成とそのプラットフォームづくり等を行った。

観光人材育成委託料 7,000,000 円

(8)「天理 倉の耕流祭」事業【総合戦略事業】

令和7年11月7日(金)～9日(日)の3日間、「奈良・天理の、静かなる場・物・知の扉を開き、光を差す」をコンセプトに、有志で立ち上げた実行委員会が中心となって、オープンドア・イベント「天理 倉の耕流祭」を開催した。市内28事業者の参加と、3日間延べ約7,000人の来場者があった。

「天理 倉の耕流祭」実行委員会負担金 6,240,000 円

「天理 倉の耕流祭」イベントデザイン及び調整管理業務等委託料 5,760,000 円

(9)櫛本駅舎利活用事業

明治31年に造られた築126年の木造駅舎である櫛本駅舎を保存、活用するため、令和7年9月30日に西日本旅客鉄道株式会社より駅舎と便所の譲渡を受け、駅舎部分は宿泊施設を備えた施設へと改修し、便所は公衆化の工事を行った。また、改修工事に加えて、当駅舎への動線を修繕しスロープを新たに設置した。

駅舎および便所に関連する部分については、JR西日本不動産開発株式会社と土地の賃貸借契約を締結し、宿泊施設として運営することで、本市への観光客の誘致を図る。

櫛本駅舎・トイレ改修に伴う動線の修繕 3,040,000 円

JR 櫛本駅用地借地料（令和7年度） 90,200 円

[8] 建設部門

1. 道路橋りょう総務事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
106,890,801	101,864,678	95.3

款 8 項 2 目 1

橋りょう定期点検

道路法により、2m以上の橋りょう等については、近接目視による5年に1回の頻度での点検が義務化されているため、本市でも令和7年度は橋りょう22箇所の点検を行った。

7,182,184 円

2. 道路維持修繕事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
217,844,199	159,912,287	73.4

款 8 項 2 目 2

(1) 道路維持管理事業

- ・路面の維持補修
- ・幹線市道の路面清掃
- ・凍結防止剤の散布
- ・道路補修用資材の支給

(2) 道路修繕事業(※100万円以上のもの)

路 線 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
横田南六条線その1	南 六 条 町	27.0	1,655,500	舗装工【繰越】
横田南六条線その2	南 六 条 町	927.0	58,756,500	舗装工
八 反 田 橋	檜 町	23.7	19,647,100	橋りょう補修工【繰越】
海 知 東 線	海 知 町	6.0	2,321,000	排水構造物工【繰越】
布 目 橋	山 田 町	6.5	7,329,300	橋りょう補修工【繰越】
29号線第5号橋	柳 本 町	15.4	9,375,300	橋りょう補修工【繰越】
40号線第2号橋	富 堂 町	—	4,613,400	長寿命化修繕設計委託
見 川 田 橋	田 町	10.5	7,900,000	橋りょう補修工(前払金)
檜 橋 筋 線	檜 町	10.0	1,216,600	床板工
長柄南檜垣線	檜 垣 町	56.0	1,300,200	路肩補修工
西長柄区画街路1号線	西 長 柄 町	147.8	6,102,800	歩道整備工
天 理 王 寺 線	合 場 町	2.3	2,131,800	道路柵修繕工
大 野 奈 良 線	山 田 町	100.0	1,940,400	舗装工
中 大 路 線	川 原 城 町	11.3	2,132,900	歩道整備工

除 草 業 務 委 託	長 滝 上 入 田 線	—	1, 727, 000	除草（2回）
除 草 業 務 委 託	上入田都祁線	—	2, 209, 900	除草（1回）
街路樹木伐木業務委託	田井庄西長柄線外	—	2, 072, 400	伐木
路面清掃業務委託	中大路線外	—	1, 822, 700	路面清掃（2回）
落葉清掃業務委託	北 大 路 線 他	—	3, 351, 700	落葉清掃（1回）
雪寒対策業務委託	福住町・山田町	—	2, 301, 460	凍結防止剤散布（20回）

3. 道路新設改良事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
29, 372, 000	26, 322, 448	89. 6

款 8 項 2 目 3

道路新設改良事業（※100万円以上のもの）

路 線 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
平等坊線	平等坊町	6. 2	14, 444, 100	道路拡幅工

4. 河川修繕(改良)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
22, 943, 000	20, 471, 085	89. 2

款 8 項 3 目 1

河川修繕(改良)事業（※100万円以上のもの）

河 川 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
古 池 川	永 原 町	50. 0	7, 689, 000	護岸工
東井戸堂排水路	東井戸堂町	10. 0	1, 046, 100	護岸工
嘉 幡 川	嘉 幡 町	—	1, 402, 500	除草（1回）

5. 都市計画総務事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
53, 735, 000	50, 459, 318	93. 9

款 8 項 4 目 1

都市計画図作成業務委託

窓口で販売している大和都市計画用途地域図および天理市内全域の白地図の増刷を行った。これらの都市計画図等は、奈良県内の不動産取引、建築行政や大学等の学術研究機関などにおいて幅広く利用されている。

事 業 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
都市計画図作成業務委託	都 市 整 備 課	616, 000	都市計画図の作成・印刷

6. 街路事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
162,476,000	106,318,934	65.4

款 8 項 4 目 3

※執行率が低い理由： 国補正による追加内示に伴い計上した街路改良事業（別所丹波市線）（3月補正予算分）を翌年度に繰越したため。

街路事業を次のとおり実施した。

路 線 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
別所丹波市線 道路改良工事 《繰越分》(R6年度補正)	豊田町	62,099,400	工事延長L=140m L型擁壁工、重力式擁壁工、 補強土壁工、側溝工、管渠工、 集水桝工、防護柵工、舗装工
別所丹波市線 道路改良工事(R7年度現年)	豊田町	6,064,300	工事延長L=85m 側溝工、集水桝工、舗装工

7. 公園事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
93,992,000	89,953,732	95.7

款 8 項 4 目 4・5

公園の樹木剪定及び遊具等の公園施設の維持管理・改修工事を次のとおり実施した。

事 業 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
公園清掃管理委託	市 管 理 公 園	23,799,956	公園の維持管理
公園整備業務委託	市 管 理 公 園	8,000,300	公園の樹木剪定等
公園施設定期点検・ 健全度調査事業	市 管 理 公 園	3,850,000	公園施設定期点検・ 健全度調査業務委託
公園施設長寿命化補修工事	田井庄町他	2,062,500	遊具の補修等

8. 天理駅前広場等管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
72,269,000	69,351,025	96.0

款 8 項 4 目 6

天理駅前広場管理関係

天理駅前広場、天理駅前広場駐車場の指定管理者と連携して、広場の美化及び適切な維持管理に努めるとともに、にぎわいの拠点として、市の文化芸術等の発信や市内外からの来訪者の利用促進を図った。

また、市が管理する天理駅南団体待合所及び天理ステーションストアの一部についても、清掃委託を実施し清潔に保つことで、市民の憩いの場として快適な空間づくりに努めた。

- ・駅前広場及び地下通路の警備・管理業務
- ・広場、広場公衆便所の清掃及び維持管理
- ・エスカレーター、エレベーターの保守管理

天理駅前広場等指定管理料 40,453,600 円

9. 公営住宅管理・建設事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
92,772,000	70,305,459	75.8

款 8 項 5 目 1

(1) 住宅支援事業

- ・既存木造住宅耐震診断支援事業

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断に係る支援を実施した。

8 件 400,000円

- ・住宅相談実施事業

住宅の耐震診断、耐震改修及び悪質リフォーム被害の未然防止・拡大防止等に関し適切な助言、提言を行う、住まいづくりアドバイザーによる住宅相談を実施した。

1 件 12,540円

(2) 住宅新築資金等貸付金回収管理事業

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合は令和7年3月31日をもって解散した。解散に先立ち、債権回収事務のみ令和7年2月に各自治体に先行して返戻された。本市においても令和7年4月より債権回収業務を開始している。

[9] 防 災 部 門

1. 災害対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
98,953,000	62,501,624	63.2

款 9 項 1 目 2

※執行率が低い理由： 災害避難所用物品の調達業務において、入札を行ったが不落となり、予算の一部を翌年度に繰越したため。

(1) 防災備蓄物資の整備【総合戦略事業】

国の「新しい地域経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、大規模災害に備えて、指定避難所に指定されている市立小中学校（12箇所）及び長柄運動公園に防災備蓄用の倉庫を設置した。また、シャワーシステム、エアーテント、蓄電池等の整備を図り、避難所環境の改善に向けた取り組みを進めた。

さらに、避難所開設の初動体制を確保するための備蓄、資機材として、簡易ライト、ヘルメット等を整備し、災害体制を強化した。

27,814,631円

(2) 防災士の育成【総合戦略事業】

地域の防災力の向上のため、自主防犯・防災リーダー研修の受講を通じ市民4名が防災士の資格を取得した。

48,000円

(3) 避難行動要支援者の避難支援対策

災害時に配慮や支援を必要とする方への支援を目的として避難行動要支援者名簿の内容を精査し、避難の実効性の確保・向上の観点から設問の追加などを行った。

(4) 天理市総合防災マップの更新及び配布

令和元年に作成した天理市総合防災マップを最新の情報に更新した。

令和5年度に公表された奈良県中小河川浸水想定区域についての情報を反映し、令和8年5月29日より変更された防災気象情報に関する情報も盛り込んで作成し、市民への配布を行った。

6,514,530円

(5) 県防災行政通信ネットワーク衛星回線再整備事業

県と県内全市町村を相互に結ぶネットワークとして平成29年に整備された衛星回線について機器の更新、衛星インターネットサービスであるスターリンクの追加を目的とした機器の入替工事を行った。

10,590,529 円

2. 非常備消防事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
47,833,000	40,558,185	84.8

款 9 項 1 目 4

(1) 消防団運営等交付金

地域防災力の中核を担い、災害から地域住民の生命及び財産を守ることを任務としている天理市消防団の円滑な運営を図るため交付金を交付した。

1,135,000円

(2) 消防団員報酬の支給

天理市消防団員（305名）に対し、団員報酬を支給した。

13,333,000円

(3) 退職報償金の支給

令和7年度に退団された消防団員に対し、退職報償金を支給した。

5,113,000円

(4) 消防出初式の実施

なら歴史芸術文化村で消防出初式を実施した。（令和8年1月11日実施）

450,516円

[1 0] 教 育 部 門

1. 教育振興事業

(事務局)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
485,333,000	441,237,847	90.9

款 10 項 1 目 2

(小学校運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
908,785,000	777,154,547	85.5

款 10 項 2 目 1・2・3

(中学校運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
433,778,000	377,455,039	87.0

款 10 項 3 目 1・2

(幼稚園運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
436,867,000	401,757,158	92.0

款 10 項 4 目 1

(学校給食運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
503,209,000	468,535,888	93.1

款 10 項 6 目 1

(1) 園評議員制

保護者や地域住民等の意向を反映させるとともに、その協力を得て、開かれた幼稚園運営を維持するため、園評議員制の充実を図った。

幼稚園 189,000 円

(2) スクールサポート活用事業【総合戦略事業】

小学校及び中学校に、実社会での豊富な経験を有する人材を配置し、学校教育の場で活用することで、多様な価値観に対応できる幅広い教育活動を展開し、学校教育の活性化、特に特別支援教育の充実を図った。

(3) 国際化に対応する教育の取組【総合戦略事業】

「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用し、小中学校へ外国語指導助手（ALT）を配し、

授業や交流のなかで文化や言語の違いに触れ、国際化に対応する教育の充実を図った。

小中学校ALT 9,911,222円

(4) 児童・生徒の就学援助

① 幼稚園

3歳以上の幼稚園児に係る幼稚園保育料が完全無償化されているため、国立・私立幼稚園に対して、幼稚園保育料相当額等を負担した。

また、教育時間外に実施されている預かり保育事業等を実施する私立幼稚園及び利用する保護者に対して、利用料を一部負担した。

負担額(特定教育・保育施設である幼稚園)	1園	25,744,874円
負担額(特定子ども・子育て支援施設である幼稚園)	4園	26,546,200円
負担額(預かり保育利用料等)		3,584,640円
一時預かり事業(幼稚園型)		2,990,620円

② 小学校・中学校

経済的理由によって、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品、修学旅行費、医療費等の援助を行った。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部補助を行った。

措置対象者	小学校	584名	37,575,561円
	中学校	250名	27,127,967円

(5) 特別支援教育支援員配置事業【総合戦略事業】

小中学校の通常学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠如・多動性障害)、自閉スペクトラム症(ASD)等の発達に個性(特性)のある児童生徒及び学校生活や学習活動で支援を必要とする児童生徒に対応する職員を配置することにより、特別支援教育の推進を図った。

(6) 教育施設の充実

21世紀の多様な教育に対応できる施設等の整備を計画的に進めるとともに、学校施設の維持管理に努めた。

- ・各小中学校屋内運動場及び北中学校柔剣道場空調機設置工事を行った。
- ・井戸堂小学校屋内運動場トイレ洋式化・乾式化改修工事を行った。
- ・北中学校屋内運動場トイレ洋式化・乾式化及び柔剣道場照明改修工事を行った。

(7) 幼稚園長時間預かり保育事業【総合戦略事業】

保護者の就労形態の多様化に応じて柔軟な対応を行う子育て支援として、早朝(8時～8時30分)、教育時間終了後(18時まで)、長期休業中(8時～18時)で保護者から希望があった園児の長時間預かり保育を実施した。

長時間保育サポーター報酬額	16,315,905円
預かり保育サポート報償額	734,400円

(8) 幼稚園施設整備事業

園児たちが安心・安全に生活できる施設環境を整えるため、幼稚園の施設維持管理に努め

た。

・幼稚園遊戯室空調機設置事業

8,998,000円

(9)地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業【総合戦略事業】

地域・保護者と連携しながら、天理市の豊かな社会資源を活用し、子どもたちの多様なニーズに対応できる場を提供するため、学校に指導者を招へいして教育活動支援事業を実施した。

実施校	二階堂小学校	54,000円
	福住小学校	18,900円
	櫛本小学校	31,500円
	柳本小学校	56,700円
合	計	161,100円

(10)不登校・いじめ防止対策【総合戦略事業】

子どもたちの心の教育推進のあり方についての実践的な研究、対応を図るため、心の教室相談員活用事業を行った。

いじめの早期発見、早期対応、未然防止に向けて各学校では「いじめ防止基本方針」を策定し、組織的な取組を進めている。その取組の充実を図るために弁護士などで構成される「いじめ問題行動対策委員会」を開催し、専門家のアドバイスを受け、学校でのいじめ対応の充実・強化を図った。

(11)スクールカウンセラー巡回相談事業【総合戦略事業】

学校における教育相談体制を充実するため、天理市にスクールカウンセラーを配置し、巡回相談を実施した。いじめ・不登校等の要因が複雑化・低年齢化してきているなかで、ほっとステーションと連携し、豊かな知識・経験を有するカウンセラーを配置することにより教育相談支援体制の充実・強化を図った。

(12)スクールバス運行事業

学校の特色を理解し、小規模な学校で学ぶことを希望する児童生徒が、市内全域から就学することのできる小規模特認校制度を福住小中学校で実施している。

福住小中学校に小規模特認校制度を利用して通う児童生徒、山田地区から通う児童生徒専用のスクールバスを運行し、児童・生徒の通学の利便性と安全性の確保を図った。

10,945,000円

(13)教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置促進事業

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、教員の業務をサポートすることで教員が子どもの学びの保障に注力できる時間の確保に努めた。

(14)学力向上推進事業

市内全校の小学5年生から中学3年生までを対象として、新聞記事を元に作成した教材の

配布を行った。取組を継続することで「読解力の向上」と「無回答率の削減」を目指す。

868,800円

(15) グローバル人材育成事業

姉妹都市提携を締結している大韓民国瑞山市と2023年7月にグローバル人材育成のための国際交流事業業務協約を新たに締結し、互いの中学生が交流することで国際感覚豊かな人材を育成することを目指す。市内各中学校の代表者を使節団として派遣し、瑞山市の中学生との交流事業を実施した。

2,852,838円

(16) 部活動の地域展開

中学校のスポーツ・文化活動を学校ではなく地域が担う部活動地域展開をすすめるため、種目を絞ってより具体的に地域クラブ活動の運営や指導体制について検証するとともに、指導する人材の確保に向けて取り組み、活動場所の確保や関係者との連絡調整などを行い、令和8年4月からの各校における地域クラブ活動の実施を目指す。

(17) 山の辺小学校・柳本小学校建替整備事業

山の辺小学校及び柳本小学校において、校舎の築年数が耐用年数である60年に近い棟があり、老朽化対策として建替を行う。令和7年度は実施業者を決定するため、計画支援業務の委託を行い、プロポーザルを実施した。また、既存校舎の解体及び柳本小学校18棟の改修工事に係る設計業務を実施した。

天理市立山の辺小学校・天理市立柳本小学校建替え整備事業計画支援業務委託 9,900,000円

天理市立山の辺小学校校舎1棟解体工事設計業務委託 5,170,000円

天理市立柳本小学校校舎18棟等改修工事

及び校舎6・12・19・20棟解体工事設計業務委託 7,260,000円

(18) 学校給食材料費高騰対策事業

全国的な米価格の高騰により、公益財団法人奈良県学校給食会から購入する米単価が増額となったが、市立小中学校に在籍する児童・生徒に保護者の経済的負担を軽減するため、令和7年10月から令和8年3月分の米価格の増額分を公費で負担した。

米価格高騰分 6,786,000円

(19) ゼロトラスト化改修事業

奈良県域で運用している校務支援システムの更新に伴い、文部科学省が推奨するゼロトラスト環境構築によるセキュリティの強化と校務DXを行った。また、環境構築に合わせて教員用校務端末の更新を行った。

天理市立小中学校校務環境整備業務

(初期構築費8,419,620円、運用費用6,940,780円) 15,360,400円

ウィンドウズ端末90台リースに係るゼロトラスト端末設定業務委託 5,940,000円

ウィンドウズ端末小中学校90台リース

(令和7年度分 月額509,740円 小学校60台、中学校30台) 3,568,180円

教員用校務端末購入 450台 47,119,600円

(20) GIGA 第Ⅱ期児童・生徒用端末更新事業

GIGA 第Ⅰ期に購入した児童・生徒用 Chromebook 端末が使用から 5 年を経過し、端末更新時期となったため、奈良県域で実施した端末共同調達に基づき Chromebook 端末の更新を行った。

奈良県 GIGA 第Ⅱ期端末 Chromebook 購入（小学校分）Wi-Fi 機 2,890 台、LTE 機 105 台
165,221,100 円

奈良県 GIGA 第Ⅱ期端末 Chromebook 購入（中学校分）Wi-Fi 機 1,311 台、LTE 機 35 台
74,118,880 円

(21) 小学校図書室環境整備事業

令和 6 年 10 月より、市内小学校図書室の整備事業を開始。

令和 7 年度には、柳本小学校をモデル校と定め、蔵書整備と管理方法の電算化を行った。児童生徒が自ら進んで本に親しめるよう、タブレット端末での読書支援アプリ「ぽけっと図書館」の使用を開始。読みたい本や教科書の単元に沿った本を自分で検索することができるようになったほか、読んだ本の感想を共有したり、読書記録をつけることができるようになり、9 月の導入後、貸出冊数が飛躍的に増加するなど、読書推進、調べ学習の推進につながった。井戸堂小学校・二階堂小学校を令和 8 年度のモデル校に選定し、整備事業を開始するため学校や関係課と協議を行っている。

11 月には希望のあった朝和小学校で、全学年へのおはなし会を行った。令和 8 年 1 月 2 月には学校図書館ボランティア支援講座（全 3 部）を開催し、学校図書室の運営をサポートする読書ボランティアの育成を行った。3 月には文学講演会「恐竜博士がやってきた!! 真鍋先生の恐竜教室 in 天理」を開催し、小学生と保護者ら 141 人の参加があった。

柳本小学校整備事業

・図書購入	1,023 冊
・既存図書のデータ登録・分類見直し・背ラベル変更	4,872 冊
・貸出冊数（9 月～3 月）	2,078 冊（児童数 198 人）

市内小学校での読書推進活動

・朝和小学校おはなし会	参加者 生徒 372 人、教員 12 人
・学校図書館ボランティア支援講座（全 3 部）「子どもと本をつなぐために」	参加者 第 1 部・第 2 部 20 人、第 3 部 17 人
・文学講演会「恐竜博士がやってきた!! 真鍋先生の恐竜教室 in 天理」	参加者 141 人（生徒 55 人、大人 86 人）

2. 人権教育推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
20,490,000	18,144,757	88.6

款 10 項 1 目 3

学校教育における取組

人権教育の理念のもとに、各学校・園における方針・計画・実践を点検し、より確かな教育内容

をめざし各種の事業を推進した。

子ども人権活動推進事業 153,410 円
市人権教育研究会への助成 2,230,220 円

3. 社会教育事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
8,492,000	6,372,832	75.0

款 10 項 5 目 1

(1) 社会教育基盤の整備

社会教育の推進及び社会教育団体の育成に努めた。

(2) コミュニティ・スクールの推進【総合戦略事業】

学校のみならず、地域住民や保護者等と目標やビジョンを共有し、社会総がかりで教育の実現を図り、「地域と共にある学校づくり」を一層推進するため、小中学校の学校運営協議会において学校・こども・地域が抱える課題に当事者意識を持って参画できるよう取り組んだ。委員報酬を日額制から年額制へ改め、年間を通じて主体的かつ責任ある学校運営への参画を促進した。

学校運営協議会委員報酬 679,333 円

(3) 学校・地域パートナーシップ事業【総合戦略事業】

規範意識や社会性の向上等、教育課題の解決及び地域の教育力向上を図るため、地域の人々が学校と「協働」することにより、「地域と共にある学校づくり」を進め、こどもの教育の充実や地域の活性化を目指す活動を行った。

小学校 9校 2,247,731円 中学校 4校 1,068,597円

(4) 児童・生徒の放課後等学習授業【総合戦略事業】

こどもたちの個々の可能性を最大限に伸ばし、放課後や休日、長期休業期間にこどもたちが豊かに過ごす居場所づくりのため、市内全域の小学生を対象に学校での学習の発展的、教科横断的な内容で自由度を持たせた社会教育としての学習講座を実施している。令和6年度には「みんなの学校プロジェクト」の学校三部制の活動と位置づけ、会場を従来の3ヵ所の公民館から市内8小学校に移したが、さらに地域に根付いた取組みとなることを目指し、令和7年度からは各校の地域学校協働本部等がより主体的に企画・運営し、地域独自の個性豊かな講座が開催された。

(5) 天理市二十歳の記念式事業業務委託

天理市民会館にて「令和8年天理市二十歳の記念式」を開催した。開催にあたって15名の実行委員が式典の企画・準備から当日の進行までを担い、自分たちの手で自分達らしさ・天理らしさを発揮した式典となった。

4. 文化財保護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
144,929,000	117,308,259	80.9

款 10 項 5 目 2

(1) 調査

市内に点在する遺物散布地・集落跡・山城跡・社寺跡・古墳等の埋蔵文化財を開発等による破壊から守るため、「文化財保護法」及び「奈良県における開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱い基準」に準じ、埋蔵文化財発掘届・遺跡有無確認踏調査の届出を指導し、遺跡内での土木工事等については必要に応じて発掘調査を実施した。また、「天理市と天理大学の包括的連携に関する協定書」に基づく、天理大学との共同調査を実施した。

- ・届出の件数
 - 遺跡有無確認踏調査願件数 49件
 - 埋蔵文化財発掘届出件数 107件
- ・発掘調査（本調査）件数 5 件
 - 荒池遺跡第2次
 - 九ノ坪・シマダ遺跡第3次
 - マバカ古墳第6次
 - 東乗鞍古墳第10次
 - 別所遺跡第5次
- ・発掘調査（試掘調査）件数 6 件
- ・工事立会件数 37件

(2) 整理及び報告書の発行

出土遺物については、調査終了後、順次整理をおこなった。また、下記の調査報告書・一般向け冊子等を刊行した。

『天理市埋蔵文化財調査報告第14集 荒蒔古墳の出土遺物』

『天理市文化財調査年報（令和6年度）』

『天理市文化財だよりVol.36』

(3) 文化財展及びその他啓発活動【総合戦略事業】

- ・なら歴史芸術文化村と天理市教育委員会の共同開催で、なら歴史芸術文化村を会場として以下の文化財展を実施した。

[テーマ] 「“穂積”の地の古墳を探る 奈良盆地中央部の古墳群」

[会 期] 令和7年11月1日～12月14日 [来場者数] 12,500名

[展示会関連事業] 歴史フォーラム 11月15日(土) 85名

講座 12月6日(土) 25名

- ・黒塚古墳展示館を会場として、黒塚古墳出土の三角縁神獣鏡についての特別講座を実施した。

[日程] 令和8年2月11日（水・祝）

[参加者数] 28名

- ・なら歴史芸術文化村周辺の古墳群を歩いてめぐる「杣之内古墳群を歩く」を実施した。

[日程] 令和8年3月20日(金・祝)

[参加者数] 30名

- ・市内在住の小学生を対象に、柳本地区の古墳等文化財を巡る「遺跡探検隊」を実施した。

[日程] 令和7年11月23日(日)

[参加者数] 16名

(4)文化財の保護及び利活用の推進【総合戦略事業】

大和まほろば広域定住自立圏における連携事業として、『天理市文化財だより』に田原本町・三宅町・川西町の文化財情報を掲載した。また、明日香村国営飛鳥歴史公園石舞台地区で開催された「おもしろ歴史フェスティバル」で粘土勾玉作りの体験ワークショップを開催した。

[日程] 令和7年10月4日(土)

[参加者数] 20名

(5)史跡及び重要遺跡等の維持管理

史跡等を随時巡視し、除草を行うなどの維持管理に努めた。

5,565,051円

(6)市指定無形民俗文化財伝承補助【総合戦略事業】

市指定無形民俗文化財「大和郷しで踊り」、「山田町虫送り」、「新泉町野神祭り」、「福住町別所さる祭り」を保存・伝承するため保存会の活動に補助金を助成した。

234,000 円

[内訳] 大和郷しで踊り	90,000円	山田町虫送り	90,000円
新泉町野神祭り	27,000円	福住町別所さる祭り	27,000円

(7)歴史文化体験イベント事業【総合戦略事業】

なら歴史芸術文化村を拠点として、市内の古墳より出土した銅鏡をモデルとしたシリコン製鋳型によるミニ古墳出土鏡の鋳造体験・オープン粘土勾玉による勾玉づくり・蠟石による勾玉づくり体験事業を実施した。

[開催回数] 37回

[参加者数] のべ282名

(8)埋蔵文化財発掘調査受託事業

宅地造成、倉庫建設等に伴う発掘調査について委託申込みがあり、「埋蔵文化財の発掘調査に関する受託要綱」に基づき実施した。

(9)黒塚古墳展示館の公開

国指定史跡黒塚古墳から出土した33面の三角縁神獣鏡の複製品や実物大に復元された竪穴式石室を展示している。平成14年10月12日より開館し、令和8年3月31日までに407,556名の入館者があった。令和7年度はほぼ前年度並みの来館者増となった。

令和7年度 開館日数 302日 来館者数 11,748名

(10) 所蔵資料の貸出等対応

文化財課の所蔵資料を文化財関係機関・博物館・出版社等に貸出・掲載許可等を行った。

[貸出] 5件 [閲覧・調査] 15件 [撮影・放映等] 25件

(11) 旧柳本飛行場防空壕跡の寄附受納および隣接地公有化

旧柳本飛行場防空壕跡について地権者より寄附の申出があったため、これを受納した。また、同防空壕跡の保存活用に必要な進入路および駐車場予定地として、隣接地の公有化を実施した。

寄附受納 2筆 隣接地公有化 5筆

公有化費用 6,774,600円(用地購入費および立木補償費)

5. 公民館事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
102,759,000	97,438,974	94.8

款 10 項 5 目 3

(1) 各公民館活動

各公民館では地域の特色を生かして、次の活動を展開した。

- ・文化教室の開催
- ・高齢者学級・女性学級の開催
- ・地域づくり推進講座の開催
- ・人権教育研修の開催
- ・「こども夢づくり」講座の開催
- ・「みんなの学校プロジェクト」の一環として、公民館事業を小学校で実施し、多世代交流を図った。

(2) 公民館年間利用者数

公 民 館 名	人 数 (名)	公 民 館 名	人 数 (名)
東 部 公 民 館	5,747	櫛 本 公 民 館	9,340
丹波市公民館	6,946	柳 本 公 民 館	11,042
前 栽 公 民 館	16,555	式 上 公 民 館	8,493
井戸堂公民館	4,056	福 住 公 民 館	4,394
二階堂公民館	4,802	山 田 公 民 館	3,270
朝 和 公 民 館	7,550	祝 徳 公 民 館	1,167
		計	83,362

6. 図書館運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
84,160,000	82,798,733	98.4

款 10 項 5 目 4

(1) 図書等の資料提供事業

生涯学習の拠点のひとつとして、市民の様々な要求に応える図書館資料の選定・収集を行い、読書環境の整備を図った。図書の貸出拠点として、校区各施設(公民館・学童保育所・学校・保育所等)へ団体貸出を行った。

- ・ 図書館システム維持管理費 3,533,640円
- ・ 資料購入費 8,350,983円(うち図書購入費 7,546,609円)

※図書購入費には下記(3)電子書籍購入費 499,491円を含む。

(2) 子ども読書活動推進事業

子どもの読書環境の整備と充実を目指し、図書の貸出、読み聞かせや読書案内といった基本的な活動以外に、「子どもに対するおはなし会」や「人形劇」、幼い子と親と一緒に絵本の読み聞かせとわらべうたを楽しむ「いっしょにあそぼう！ーわらべうたと絵本ー」、大人におはなしの魅力を伝えるための「大人に対するおはなし会」、おはなしの語り手を育成する「ストーリーテラー養成講座」、読み聞かせの大切さや読み方を学ぶ「絵本の読み聞かせ講座」等の事業を実施した。「子どもに対するおはなし会」では、参加した子どもに「おはなしのカード」を配布し、カードを3枚集めるとプレゼントがもらえるラリーを開催、また、会終了後に「すごろくであそぼう！」のイベントを開催した。

おはなし会、養成講座等の講師謝礼、委託料 203,000円

また、子どもの読書力を高め、読書の習慣をつけるための取り組みとして、子どもの本のリスト、パンフレット、読書手帳を作成、市内小学校に配布した。

子育て世帯を支援するため、健康推進課と連携し、赤ちゃんへのおすすめの絵本リストを配布するブックスタート事業を実施、11月より0～2歳の子どもがいる家庭に図書館員が選んだ絵本3冊のセットを郵送貸出する「えほん配達便」を開始し、「こんにちは赤ちゃん訪問」等で4ヶ月未満の赤ちゃんのいる全家庭に案内してもらう等、親子が家庭で読書を楽しむ環境づくりを行った。8月には「じゅうたんのおへやでのんびり読書！」として、靴を脱いでくつろぎながら本が読める部屋を設け、幼い子ども連れの家族に利用してもらった。

(3) 電子図書館事業

来館をしなくとも、市民が日々の暮らしや仕事等で必要とする知識や情報を入手できるよう、令和3年3月23日から電子図書館サービスを行っている。

天理市の歴史・文化を伝える郷土資料・行政資料をデジタル化して電子図書館で公開し、全国から閲覧できる環境を整備した。

市内の中学生の読書環境の整備を図るため、希望する中学校の生徒全員に利用カードとIDを配布した。

電子図書館クラウド利用料 660,000円
電 子 書 籍 購 入 費 499,491円

7月から9月にかけて、小中学生から高校生向けの電子書籍購入のためのクラウドファンディングを実施し、総額985,000円の寄附を受け、令和8年度の予算とした。

(4) 図書館(室)蔵書充実事業・図書団体貸出事業

大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョンの取り組みとして、圏域内住民に日々の暮らしや仕事等で必要とする知識や情報を提供するため、図書を購入した。

また、図書館から遠距離の地域の住民に本に親しむ機会を提供することを目的に、団体貸出を行った。5月に山添村の波多野公民館、11月に同村豊原公民館に、各350冊、計700冊を貸し出した。

(5) 読書バリアフリーサービス

「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」の成立に伴い、障害の有無に関わらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられるよう、環境の整備を行った。令和6年2月1日より、視覚障害者等用資料の貸出や対面朗読、図書館への来館が困難な住民に対して、郵送による図書の貸出を開始し、住民サービスの充実を図った。“りんごの棚”では、読書に困難を抱えている人にむけて、さまざまな利用しやすい形式の資料や、読書を支援するための道具を設置するほか、障害のある人を理解し、サポートするための資料や行政情報を提供している。

手話言語の国際デー（9月23日）の前後1ヶ月間では、社会福祉課と連携し、りんごの棚で、手話関連書籍や聴覚障害について理解を深めるための書籍の特集展示を行った。

(6) 多文化サービス

3月には、英語、ヨーロッパ諸言語、中国語、韓国語など、様々な国の言語で書かれた図書、日本語学習についての図書を集めた多文化図書コーナーを設置した。多言語の指さしコミュニケーションシートを設置し、行政情報の提供を行っている。

(7) 図書館維持管理費

閉架書庫内の電動書架モーター部の修繕と、開架の複式書架（大型本・児童書書架）の耐震補強工事（床固定）を行った。

図書館維持管理費 944,570円

(8) 書店商業組合との連携

書店と図書館が協力して読書人口を増やす「読者育成」の施策として、10月には市内書店や出版社と連携し「図書館でウォーリーをさがそう！」のイベントを開催（図書館での参加者281人）、12月には奈良県書店商業組合主催「本屋さんで図書館でスタンプラリー」に参加した。

(9) 図書館活動成果数値

・蔵書冊数	216,612冊（一般書154,099冊 児童書62,513冊）
	※蔵書冊数には雑誌・電子書籍を含まない。
・購入冊数	図書 3,436冊（一般書 2,616冊 児童書 820冊）
	雑誌 63誌（雑誌スポンサー制度による購入18誌を含む）
	電子書籍 123冊
・貸出登録者数	4,793人（一般 4,104人 児童 689人）
・来館者数	50,097人（一般 43,803人 児童 6,294人）
・貸出冊数	170,789冊（一般書 100,757冊 児童書 62,085冊 雑誌 7,947冊）
・予約図書処理件数	4,340件（うちWeb予約 3,378件）

・複写サービス枚数 1,224枚

・主 催 事 業

子どもに対するおはなし会	年21回(参加者 254人)
大人に対するおはなし会	年1回(参加者 32人)
いっしょにあそぼう！ーわらべうたと絵本ー	年4回(参加者 28組 71人)
ストーリーテラー養成講座	年7回(参加者 66人)
絵本の読み聞かせ講座	年6回(参加者 71人)
夏休み子ども一日図書館員	年1回(参加者 12人)
ブックコーティング講習会	年1回(参加者 10人)
雑誌リサイクル	2,790冊

・学 校 等 連 携 事 業

おはなし派遣(保育所、幼稚園、小学校等)	37回(参加者延べ2,330人)
職場体験・図書館実習・見学等	中学校2校(生徒4人)
	小学校4校(生徒142人、教員13人)
	幼稚園1カ所(園児11人、教員3人)
	高校生1校(生徒1人)
	大学生1校(生徒14人、教員1人)
電子図書館の利用説明会	1校(生徒30人、教員5人)
市民みんなで創るライブラリーコンサート	高校の弦楽部の学生によるチェロ演奏会
	演奏者 高校1校(生徒2人、教員1人)
	来場者60名

・関係課等との連携

やまとecoリサイクルセンター	施設内に配置する図書の選書(624冊)
福祉政策課 終活セミナーin天理市立図書館	全3回(参加者35人、講師17人)
福祉政策課 図書展示「世界アルツハイマー月間」	
農林課 図書展示「2025全国コットンサミットin天理」	
(主催2025全国コットンサミットin天理実行委員会)	

7. 教育総合センター事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
131,003,000	118,998,615	90.8

款 10 項 5 目 5

教育の充実と青少年の健全育成を目指し、次の事業により一層の充実を図った。

(1) 教育振興に係る企画・研修会の開催

教育に関する教職員の各種研修講座の開催

- ・特別支援教育コーディネーター研修会、天理市不登校等支援委員会を開催し、子どもへの支援の在り方を検討し、実践的な資質向上に努めた。

(2) 青少年健全育成活動

①指導活動

- ・令和7年夏の「こども理解」研修会等への参加を通して、健全育成活動に関わってくださっている方たちや市少年指導員の研修の機会とした。

②環境浄化活動

- ・青少年の健全育成に悪影響を及ぼすおそれのある有害図書類等を取り扱うコンビニ等への立ち入りを行い、環境浄化指導及び協力要請を行った。(年1回:11月)

③子ども・若者支援地域協議会(子ども・若者支援てんりネットワーク)【総合戦略事業】

- ・子ども・若者総合相談窓口「夢てんり」を窓口として、庁内8課1係や関係機関との連携のもと、要支援者への支援を行い、「夢てんり」の本人の会である「夢カフェ」を毎週火曜日開催した。また、ネットワーク内の連携強化のため年2回の代表者会議と3回の実務者会議、3回の子ども・若者サポート研修講座を開催した。「しごとや暮らしの悩み相談会」として、「夢てんり」の利用者の相談をハローワークで行い、検索機を体験できる機会を設けた。

(3) 人権文化事業

教育相談活動

- ・学校生活や家庭生活の悩みなど児童・生徒・保護者及び担任・担当者を対象にカウンセリング等を行った。(通年:来所、電話、メールでの相談人数322名・相談回数1,715回)
- ・教育支援センター「ほっとスクール」、「ゆうフレンド」派遣事業(136回)をとおして、不登校状態が続く児童生徒に対しての支援を行った。【総合戦略事業】
- ・発達障害をはじめ、特別な教育的支援を必要とする子ども・保護者・担任の悩みに応え、支援のあり方を共に探るため、特別支援教育相談を実施した。(通年:相談人数864名・相談回数507回、発達検査172回)また、市内公立小中学校を訪問する特別支援教育巡回相談(52回×4時間)を行い、児童、生徒、教職員、保護者を支援した。【総合戦略事業】
- ・不登校等支援委員会(年間3回)を実施し、また、学校支援として学校訪問教育相談会を実施し、対象児童生徒についての見方、支援の仕方等について関係職員が集まり、臨床心理士とともにより良い支援の方向性を検討・研究した。

(4) 子育て応援・相談センター～ほっとステーション～【総合戦略事業】

学校だけで保護者対応を抱え込むのではなく、市長部局(福祉部門)も含めてチームを編成して一元的な対応を行うため、子育て応援・相談センター「ほっとステーション」を設置している。校園所長経験者等のスーパーバイザーと心理士、作業療法士、弁護士などが、学校園所に代わって、または同席・役割分担してチームとなり、年間181名(延べ579件)の幼児児童生徒に係る相談を実施した。また、保護者からの相談・苦情の原因となる幼児児童生徒間のトラブル、問題行動への対応に苦慮する教職員等の要請に応じて、359回の学校園所訪問を行い、協力して解決に当たった。

特 別 会 計

[1] 天理市国民健康保険特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6, 176, 979, 000	5, 948, 737, 295	96. 3

(1) 一般状況

令和 7 年度の予算額6, 176, 979, 000円に対して、歳入額は6, 023, 523, 242円で、歳出額は5, 948, 737, 295円となり、差引74, 785, 947円の黒字決算となった。

平均世帯数は7, 641世帯、平均被保険者数は11, 818人となり、後期高齢者医療制度に伴う75歳到達者の異動等により、前年度より世帯数で261世帯減、被保険者数で532人の減となった。

(2) 保険料収納状況

国民健康保険料の現年分調定額は、医療分724, 388, 937円、後期高齢者支援分302, 729, 744円、介護分102, 907, 026円であり、合計1, 130, 025, 707円であった。

収納額及び収納率は、医療分690, 670, 385円（95. 3%）、後期高齢者支援分288, 489, 117円（95. 3%）、介護分96, 073, 003円（93. 4%）となり、合計1, 075, 232, 505円（95. 2%）となった。

滞納繰越分の調定額は151, 299, 926円、収納額及び収納率は34, 960, 518円（23. 1%）となった。

(3) 給付状況

国保財政の大部分を占める保険給付費は、高齢化の進展、医療ニーズの多様化等により年々増加しており、一人当たり療養諸費費用額は408, 626円となっている。

種 別	予 算 額（円）	決 算 額（円）	件 数	執行率(%)
療 養 給 付 費	3, 607, 943, 000	3, 513, 263, 978	179, 810	97. 4
療 養 費	43, 767, 000	34, 727, 089	6, 627	79. 4
高 額 療 養 費	606, 039, 000	605, 823, 446	8, 256	100. 0
高 額 介 護 合 算 療 養 費	600, 000	210, 033	16	35. 0
移 送 費	100, 000	0	0	0. 0
出 産 育 児 諸 費	36, 016, 000	17, 492, 350	35	48. 6
葬 祭 費	2, 550, 000	2, 100, 000	70	82. 4
傷 病 手 当 金	100, 000	0	0	0. 0
審 査 支 払 手 数 料	10, 851, 000	9, 786, 658	186, 926	90. 2
計	4, 307, 966, 000	4, 183, 403, 554	381, 740	97. 1

(4) 特定健康診査・特定保健指導の状況

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)による動脈硬化のきざしを早期に発見・対策することで、脳血管障害や心筋梗塞、腎障害などの重篤かつ高額な医療費を要する疾患を予防・減少させることを目的とし、保健事業として特定健康診査・特定保健指導を実施している。

令和 7 年度は、開始当初から順調に国保人間ドック・集団ミニドックの予約が入っていた。ま

た、早期受診インセンティブとして、11月末までに国保人間ドックや集団ミニドックを予約する、あるいは、12月末までに個別健診受診をした者には健診受診プレゼントのクオカード当選率が2倍になるとわかりやすくPRする受診勧奨通知を送付したところ大きな反響があり、最終的な特定健康診査受診者数は2,526人となった。なお、年度途中の国民健康保険加入・脱退を考慮した有効受診者数は2,385人となり、有効受診率は31.6%と過去最高の受診率となった。

また、特定健康診査結果により特定保健指導の対象となったのが243人、うち6月中旬時点で最終面接まで至った者は46人で、実施率は18.9%となった。

その他、健診後のフォローアップとして、「からだすっきりセミナー（減量支援教室）」や「自宅でできる運動教室」、高井病院内メディカルフィットネスSORAとタイアップした「個別運動支援」を実施した他、奈良県および奈良県国保連合会事務支援センターと連携し、糖尿病性腎症重症化予防プログラム事業や、生活習慣病受診勧奨事業（レッドカード事業）、重複・多剤・併用禁忌投薬対策事業、歯科受診推進事業等の保健事業も実施した。

〔2〕天理市介護保険特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6,569,037,000	6,400,745,017	97.4

（1）一般状況

本市の65歳以上の第1号被保険者数は、年度当初は17,035人、年度末は17,064人となり、29人の増となった。

また、本市の要介護（要支援）認定者数は、年度当初 3,971人であったが、年度末には65人増の4,036人となった。そのうち、居宅介護（介護予防）サービス受給者は2,612人、地域密着型（介護予防）サービス受給者は640人、施設介護サービス受給者は476人であった。

決算状況は、予算現額6,569,037,000円に対して、歳入額は6,467,764,114円、歳出額は6,400,745,017円となり、歳入歳出差引額は67,019,097円の黒字決算となった。

（2）要介護認定等の状況

介護認定審査会は、山添村と共同設置であり、令和7年度においては延べ3,641件の審査判定を行った。その内訳は天理市3,357件、山添村284件であった。

また、要介護認定等の申請件数は3,452件であった。要介護認定等に必要な訪問調査を、市職員により2,419件、市内指定居宅介護支援事業者を中心とする委託により937件実施するとともに、主治医等に対し疾病又は負傷の状況等について意見を求めた。

（3）介護保険料収納状況

介護保険料の現年度調定額は、特別徴収分1,216,747,340円、普通徴収分110,798,530円、合計1,327,545,870円であった。

また、収納額及び収納率は、特別徴収分1,216,747,340円（100.0%）、普通徴収分106,208,680円（95.9%）、合計1,322,956,020円（99.7%）となった。

滞納繰越分の調定額は12,117,200円、また収納額及び収納率は2,529,150円（20.9%）となった。

(4) 給付状況

介護保険給付費の予算現額6,013,429,000円に対し決算額は5,906,930,098円となり令和6年度の決算額5,755,898,656円と比較し、2.6%の増額となった。

種 別	予 算 額(円)	決 算 額(円)	執行率(%)
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,523,504,000	5,433,025,337	98.4
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	173,169,000	160,386,822	92.6
審 査 支 払 手 数 料	7,390,000	7,335,134	99.3
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	152,122,000	151,341,427	99.5
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	20,614,000	19,413,689	94.2
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	136,513,000	135,376,689	99.2
特 別 給 付 費	117,000	51,000	43.6
計	6,013,429,000	5,906,930,098	98.2

(5) 地域支援事業の実施

種 別	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	執行率(%)
介護予防・生活支援サービス事業	220,107,000	187,294,333	85.0
介護予防ケアマネジメント事業	22,080,000	16,865,580	76.3
一 般 介 護 予 防 事 業	8,151,000	5,472,352	67.1
包括的支援事業・任意事業	84,249,000	76,565,162	90.8
認知症対策推進事業	1,049,000	547,750	52.2
在宅医療・介護連携推進事業	660,000	660,000	100.0
生活支援体制整備事業	23,424,000	21,252,804	90.7
審 査 支 払 手 数 料	946,000	750,855	79.3
高額介護予防サービス費相当事業	600,000	598,640	99.7
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	120,000	0	0
計	361,386,000	310,007,476	85.7

・市内4箇所の地域包括支援センターの主な事業

①高齢者の総合相談・支援及び権利擁護の業務

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的ケア体制の構築、地域の介護支援専門員への支援、地域ネットワークの活用等

③介護予防ケアマネジメント事業

要支援・要介護の非該当者から、要支援者に至るまでの一貫したケアマネジメント

④高齢福祉サービスの利用手続きの代行等の業務

・介護予防・生活支援サービス事業

- ① 自立的生活あるいは社会参加の促進を目的とし、指定事業所による自宅の掃除や洗濯等の日常生活支援を行うサービスを実施した。 訪問型サービス費 39,465,741円
- ② 身体機能及び生活機能の改善を主眼とし、指定事業所による体操教室や栄養改善等のプログラムを提供するサービスを実施した。 通所型サービス費 146,514,892円
- ③ 作業療法士等の指導の下、生活機能を改善させ、活動的な生活を送ることができるよう支援するための短期集中型訪問事業を委託した。 介護予防事業委託料 1,313,700円

・一般介護予防事業

- ① 高齢者が健康で生き生きとした生活を過ごすことができるよう、介護予防に必要な知識の習得、自身の健康を管理する能力の向上を目的とした教室等を開催した。
360講座 932,978円
- ② 高齢者のモチベーションの維持向上のため、又は身体機能の低下リスクがある対象者を早期発見するため、専門職による体力測定を実施した。 41回 443,700円
- ③ 活脳教室(脳を活性化する教室)実施事業
高齢者の認知症を予防するため、脳を活性化する教室を地域の集会所で実施した。
参加者数 19名 444,323円
- ④ 介護支援ボランティアポイント事業
高齢者が社会参加をすることで心身ともに元気になることを目的に、介護施設等でボランティア活動を行い、その実績に応じて特典が付与される制度を実施した。感染症の流行状況やリスク軽減を踏まえ、介護施設等でのボランティア活動の受け入れは依然として慎重である。
ボランティア実施延べ回数 48回 11,966円
- ⑤ 高齢者のスポーツによる活動・交流の振興のため、天理市長寿会連合会に業務を委託し、ペタンク大会とグラウンドゴルフ大会を開催した。
参加者数 ペタンク大会 92名 300,000円
グラウンドゴルフ大会 196名 400,000円

・包括的支援事業・任意事業

- ① 高齢者「食」の自立支援事業
食事の支度が困難なひとり暮らし高齢者世帯に配食サービスを提供し、栄養改善を図り在宅生活を送るための支援を行った。 利用者 108名 3,756,480円
- ② 要介護高齢者への紙おむつ等支給事業
要介護認定3以上で市民税非課税世帯の高齢者に紙おむつを支給するサービスを行った。 利用者 155名 3,731,757円

③認知症対策推進事業

メディカルセンター内(まちかど相談室)に認知症地域支援推進員を配置し、認知症の普及啓発や、認知症当事者や家族のための事業を展開した。

認知症初期集中支援チーム検討委員会では、認知症当事者や家族の意見を盛り込んだ「認知症施策推進計画」の骨子を作成した。

アルツハイマー月間には天理駅前広場コフフンのライトアップを行い、認知症当事者、医師、家族による講演などの啓発活動を行った。

また、認知症ケアパスの作成・普及を行い、広報紙へフランス発祥のケア技法である「ユマニチュード®」の技法を掲載した。

547,750円

④在宅医療・介護連携推進事業

ICTによる多職種連携システム(カナミッククラウドシステム)の在宅医療・介護の現場における活用と普及について天理地区医師会へ委託した。

ツールID取得者数 342名(82事業所) 660,000円

⑤生活支援体制整備事業

高齢者が在宅で生活を送るにあたって抱える課題を地域で解決する基盤を整備するため、市内すべての圏域において生活支援コーディネーターが支援を調整している。地域住民が交流し、高齢者の居場所となる通いの場の創出を促進するとともに、ボランティア団体と高齢者とのマッチング支援を行うことで、多様な生活支援サービスの提供を行った。

21,252,804円

[3] 天理市後期高齢者医療特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,106,262,000	1,083,460,563	97.9

(1) 一般状況

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上、または一定の障害があると認定された65歳以上が対象となり、本市の年度末被保険者数は10,060人となり、前年度末より255人の増となった。

決算状況は、予算額1,106,262,000円に対して、歳入額は1,084,241,616円、歳出額は1,083,460,563円となり、歳入歳出差引額は781,053円の黒字決算となった。

(2) 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の現年度調定額は、特別徴収分479,352,400円、普通徴収分339,843,133円、合計819,195,533円であった。

収納額及び収納率は、特別徴収分479,352,400円(100.0%)、普通徴収分338,206,937円(99.5%)、合計817,559,337円(99.8%)となった。

滞納繰越分の調定額は3,720,940円、収納額及び収納率は2,174,727円(58.4%)となった。

[4] 天理市土地区画整理事業特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
142,456,000	89,774,698	63.0

※執行率が低い理由： 事業計画書の変更にかかる諸手続きにおいて、不測の日数を要したこと等から、事業スケジュールを見直したため。

山の辺第一工区土地区画整理事業を、次のとおり実施した。

①業務委託

- ・変更事業計画書（第15回、第16回）・変更実施計画書（第4回、第5回）作成業務委託（繰越）
3,291,750円
- ・出来形確認測量業務委託（繰越）
187,000円

②補 償

- ・土地区画整理事業に係る移転補償1件
933,800円

